

平成 26 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松監査第 17 号

平成 27 年 8 月 24 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 26 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松島監査第 18 号

平成 27 年 8 月 24 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 26 年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 26 年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

— 目 次 —

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	11
1	総括	11
(1)	決算規模	11
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	15
(1)	概況	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	36
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	51
3	特別会計歳入歳出決算	53
	概況	53
	国民健康保険特別会計	58
	後期高齢者医療特別会計	63
	介護保険特別会計	65
	農業集落排水事業特別会計	70
	漁業集落排水事業特別会計	72
	下水道事業特別会計	74
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	77
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	78
4	実質収支	79
5	財産に関する調書	80
6	基金の運用状況	83

財政健全化審査

第1	審査の対象	86
第2	審査の期間	86
第3	審査の方法	86
第4	審査の結果	86

凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
 - 「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…減数又は負数
 - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの。

一般会計・特別会計

財政健全化審査意見書

**平成26年度東松島市一般会計・特別会計
歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見**

第1 審査の対象

平成26年度	東松島市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成26年度 東松島市財産に関する調書

平成26年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月3日から平成27年8月24日まで

第3 審査の方法

平成26年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

決算総括

はじめに

平成26年度は、東日本大震災から4年目となり前年度に引き続き、全国各地の自治体から職員派遣及び任期付職員の採用補充により、集団移転先地造成、災害公営住宅整備事業等多くの復旧復興事業が実施された。

これらの財源は、復興交付金等によるもので歳入財政規模は震災復旧復興前の平成22年度と比較して約4.2倍となった。

このため、決算審査にあたっては、前年度同様に決算状況等の内訳を、東日本大震災に関連する収入・支出額に限定した「震災分」と震災分を除いた「通常分」に区分して、前年度との比較を行うこととした。

決算の概要

平成26年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,219億8,521万7,369円、歳出 1,155億8,073万3,203円、前年度と比較して歳入 344億2,438万5,190円、歳出 297億8,813万9,270円が減少している。

決算額が減少した主なものは、歳入にあっては地方交付税、国庫支出金及び県支出金等、歳出にあっては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額の内、東日本大震災に係る歳入合計は、919億7,481万3,390円で歳入合計の75.4%、歳出合計は 871億2,972万1,959円で 歳出合計の75.4%を占めている。

(第2表 震災仕分後の決算の概況 P13 参照)

1. 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 862億7,269万5,310円に対し、歳入 837億9,270万5,430円、歳出 788億7,304万1,034円となり、歳入歳出差引額は 49億1,966万4,396円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 38億3,340万4千円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支 10億8,626万396円から前年度実質収支 34億616万3,626円を差し引いた単年度収支は 23億1,990万3,230円の赤字となっている。

実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 7億円を差し引いた3億8,626万396円が翌年度への繰越となっている。

(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 P11、第3表：一般会計決算収支の推移 P15、第4表：一般会計歳入決算総括表 P16を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 27.0%減で、その執行率は 97.1%、歳出は、対前年度比 27.5%減でその執行率は 91.4%となっている。

各歳入の構成比率は、繰入金 46.5%、国庫支出金 23.2%、地方交付税 14.5%、県支出金 4.8%、市税 4.1%の順となっている。

(1) 歳入

自主財源の根幹をなす市税の決算額は、34億6,567万4,805円で震災減免をした対前年度決算額と比較すると前年度比 7.2%増の 2億3,193万8,207円増加している。また、市税以外では、増額となった主なものは、財産収入が前年度比 28.6%増の 1億3,777万7,840円、使用料及び手数料が 22.5%増の 1億5,977万6,214円となっている。

一方、減額となった主なものは、地方交付税が 16.8%減の 121億2,993万8千円、国庫支出金が 54.5%減の 194億4,955万4,698円、県支出金が 44.5%減の 39億9,620万4,134円、繰入金が 3.3%減の 389億9,401万1,555円となっている。

市債の当年度発行額は、対前年度比 42.6%減の 9億9,720万円で、その主なものは、土木債の災害公営住宅整備事業債 2億1,380万円に充てたほか、消防債の防災行政無線デジタル化事業債、教育債の矢本西小学校校舎改築及び防音事業債、小学校・中学校講堂改修事業債、臨時財政対策債となっている。(第18表：一般会計市債決算額の推移 P35を参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は、463億6,441万3千円で前年度に比べ 13億5,134万5千円の減となっている。これは、市税は 2億3,193万8千円増となったが、諸収入及び繰入金の減によるものである。また、依存財源は 374億2,829万2千円で前年度と比較して 295億7,924万5千円の減となっている。これは震災復興に係る国県支出金、地方交付税の減額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源 55.3%、依存財源 44.7%となり、対前年度比は、自主財源が 13.7ポイントの増、依存財源 13.7ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり次表では「通常分」として捉え、平成23年度から平成26年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

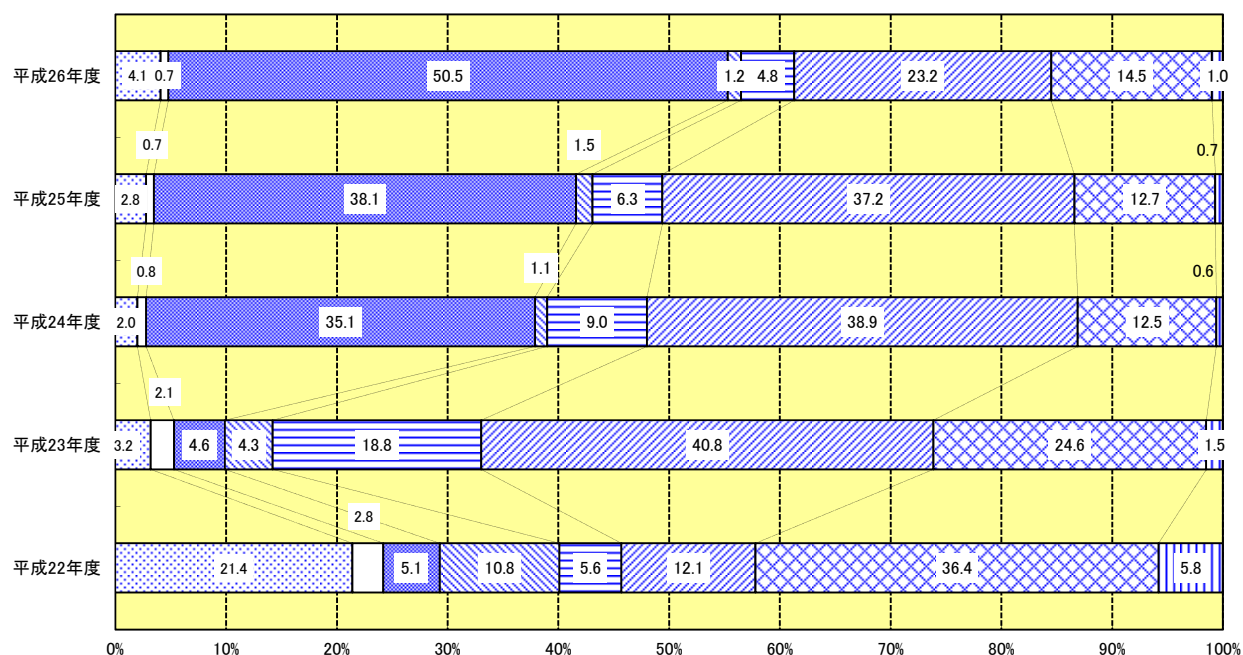
自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分		平成22年度		平成23年度						平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比
		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
自主財源	市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%
	諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%
	そ の 他 自 主 財 源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%
	計	4,678,122	29.3%	5,896,699	10.0%	3,570,831	23.4%	2,325,868	5.3%	49,654,935	37.8%	4,131,640	29.3%
依存財源	市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%
	県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%
	国庫支出金(交通安全 対策特別交付金 を 含 む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%
	地 方 交 付 税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%
	そ の 他 存 財 源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%
	計	11,312,225	70.7%	52,995,075	90.0%	11,680,380	76.6%	41,314,694	94.7%	81,782,443	62.2%	9,961,874	70.7%
歳 入 総 額		15,990,347	100.0%	58,891,774	100.0%	15,251,211	100.0%	43,640,562	100.0%	131,437,378	100.0%	14,093,514	100.0%

注:表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲においての区分であり、参考数値となります。

		平成25年度						平成26年度					
震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比
千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
0	0.0%	3,233,737	2.8%	3,233,737	20.6%	0	0.0%	3,465,675	4.1%	3,465,675	17.6%	0	0.0%
534,831	0.5%	776,438	0.7%	421,493	2.7%	354,945	0.4%	575,361	0.7%	447,539	2.3%	127,822	0.2%
44,988,464	38.3%	43,705,583	38.1%	804,538	5.1%	42,901,045	43.3%	42,323,377	50.5%	4,962,039	25.2%	37,361,338	58.3%
45,523,295	38.8%	47,715,758	41.6%	4,459,768	28.4%	43,255,990	43.7%	46,364,413	55.3%	8,875,253	45.1%	37,489,160	58.5%
741,800	0.6%	1,738,000	1.5%	869,000	5.5%	869,000	0.9%	997,200	1.2%	727,200	3.7%	270,000	0.4%
11,098,784	9.5%	7,194,662	6.3%	846,522	5.4%	6,348,140	6.4%	3,996,204	4.8%	923,503	4.7%	3,072,701	4.8%
49,375,320	42.1%	42,694,729	37.2%	2,693,633	17.1%	40,001,096	40.4%	19,449,554	23.2%	2,229,718	11.3%	17,219,836	26.9%
10,604,664	9.0%	14,573,258	12.7%	6,032,189	38.4%	8,541,069	8.6%	12,129,938	14.5%	6,056,736	30.8%	6,073,202	9.5%
0	0.0%	806,888	0.7%	806,888	5.1%	0	0.0%	855,396	1.0%	855,396	4.3%	0	0.0%
71,820,568	61.2%	67,007,537	58.4%	11,248,232	71.6%	55,759,305	56.3%	37,428,292	44.7%	10,792,553	54.9%	26,635,739	41.5%
117,343,863	100.0%	114,723,295	100.0%	15,708,000	100.0%	99,015,295	100.0%	83,792,705	100.0%	19,667,806	100.0%	64,124,899	100.0%

自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



- 自主財源 : 市税
- 自主財源 : 諸収入
- 自主財源 : その他自主財源
- 依存財源 : 市債
- 依存財源 : 県支出金
- 依存財源 : 国庫支出金(交通安全対策特別交付金を含む)
- 依存財源 : 地方交付税
- 依存財源 : その他依存財源

不納欠損額は 1,780万2,791円で、市税 1,634万9,554円（市民税 457万7,692円、固定資産税 1,146万9,762円、軽自動車税 30万2,100円）、民生費雑入の障害者自立支援費返還金 140万3,551円、衛生使用料の汚水施設使用料 4万9,686円となっており、前年度と比較して 1,749万4,277円の増となった。

収入未済額は、総額 14億144万4,530円である。この中には国庫支出金 5億815万5千円と県支出金 6億4,604万8千円が含まれている。これらを除いた収入未済額は 2億4,724万1,530円で前年度に比べ 6,473万2,728円の減である。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額のうち、主なものは市税で 2億2,340万5,975円と全体の 90.4%を占め、前年度に比べ 5,002万4,968円が減少している。

(第4表：一般会計歳入決算総括表P16を参照)

(2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、91.4%となっている。

決算額は、前年度と比較すると、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、災害復旧費で減少し、議会費、総務費、民生費、農林水産業費で増加している。増加となった主なものは震災対応事業となっている。

不用額は、総額 20億1,815万6,276円で対予算現額比率 2.3%、対前年度予算現額比率から 0.6ポイント上昇し、前年度と比較して 5,504万6,197円、2.8%増加した。これは、前年度と同様に東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成25年度から繰越明許した事業に対するもの及び復旧工事の計画調整や相続等に期間を要したこと等から減額補正の予測が困難なものが大勢を占めている。

不用額の構成比は、災害復旧費 9億9,960万8,098円で 49.5%、土木費 4億1,408万1,256円で 20.5%、農林水産業費 2億5,505万9,776円で 12.6%、総務費 1億3,216万7,256円で 6.5% の順となっている。

不用額の主なものは、災害復旧費 第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費の 8億1,654万1,983円で、この内 7億9,817万9,480円が平成25年度からの繰越明許に係るものである。また、土木費 第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費の 2億1,806万4,081円で、この内2,705万3,200円が平成25年度からの繰越明許に係るものである。

(第19表：一般会計歳出決算総括表 P 36、第20表：一般会計款別歳出決算額の推移 P 37、第21表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 P 37を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 26.6%増の 11億5,825万4,192円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 7.4%増の 1億4,428万3千円、土木費から下水道事業特別会計及び野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計並びに東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計へ 54.7%減の 77億8,810万4千円となり、総額では、対前年度比 50.1%減の 90億9,064万1,192円となった。(第23表：他特別会計繰出金の推移 P 51を参照)

2. 特別会計

特別会計は、予算現額 393億604万8,390円に対し、歳入 381億9,251万1,939円、執行率 97.2%、歳出 367億769万2,169円、執行率 93.4%となり、歳入歳出差引額は、14億8,481万9,770円となった。このうち繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき 11億8,360万7千円を差し引いた実質収支は、3億121万2,770円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 7千万円を積立し、残る 2億3,121万2,770円を翌年度

に繰り越している。

実質収支は、3億121万2,770円であるが、単年度収支では国民健康保険特別会計において8,660万4,220円、介護保険特別会計において4,976万4,718円、漁業集落排水事業特別会計において99万148円及び下水道事業特別会計において2億117万3,959円の赤字となっている、特別会計全体では3億3,604万2,990円の赤字となっている。
(第29表：特別会計歳入歳出決算状況P56を参照)

不納欠損額の総額は1,737万8,330円で前年度より1,681万4,090円増となっている。その主なものは、第25表：特別会計歳入決算総括表P54のとおりであるが、国民健康保険特別会計で1,624万791円、後期高齢者医療特別会計で23万1,600円、介護保険特別会計で69万5,200円、下水道事業会計で21万739円となっている。前年度に対して1,681万4,090円の増となった理由は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料と介護保険料並びに下水道事業受益者負担金及び使用料を執行したものである。

収入未済額の総額は13億755万1,268円で、対前年度比8.9%の増となっている。その主なものは、下水道事業特別会計で16.0%増の8億777万3,489円となっている。この内、国庫補助金の繰越明許費未収入財源7億8,407万2千円を差し引いた2,370万1,489円は、下水道受益者負担金及び下水道使用料となっている。一方、介護保険特別会計は15.9%減の2,103万575円、農業集落排水事業は13.0%減の359万9,074円となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税90.1%と前年度より0.7ポイント低下、介護保険料は99.1%と前年度より0.7ポイント上昇している。滞納繰越分では、国民健康保険税22.0%と前年度より0.4ポイント上昇しており、介護保険料も33.7%と前年度より9.8ポイント上昇している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は71.5%と前年度より2.6ポイント上昇し、介護保険料は96.3%と前年度より0.9ポイント上昇している。

また、下水道事業では、現年度分の受益者負担金97.7%と前年度より0.3ポイント上昇している。公共下水道使用料98.7%と前年度より0.3ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金56.7%と前年度より9.4ポイント上昇し、公共下水道使用料30.0%と前年度より11.9ポイント上昇している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額50万円、償還額9,718万4,646円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額が0円で、償還額74万7,200円。下水道事業債では当年度発行額が2億4,360万円、償還額は6億9,759万6,363円である。合計で当年度末現在高は107億7,152万503円となっている。

3. 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.43	0.41	0.40	0.40	0.40
経 常 収 支 比 率 (%)	83.2	83.5	83.1	92.6	94.6	87.2	83.9
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	95.6	93.6	80.6	88.2	93.9	93.8
実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3	5.0	38.3	13.3	33.4	10.3

財政力指数は1に近いほど、普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。当年度の財政力指数は前年度と同じ0.40であった。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性（自由度）がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が3.3ポイント低下し83.9%となった主な要因は市税の収入増による経常的な一般財源の増加によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度の経常一般財源比率は0.1ポイント低下し93.8%となった。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には、3～5%が望ましいとされている。実質収支比率が23.1ポイント低下し10.3%となった主な要因は市民税や固定資産税の市税が予算現額に対して増になったことによるものである。

4. 結び

東日本大震災から4年が過ぎ、国内経済は円安による輸出産業増収が見込まれ株価上昇等の影響もあり緩やかではありますが全国的に景気回復の兆しが見えた年でもありましたが、消費税が8%に上昇し各家庭の経済的負担が増えた年でもありました。

本年度も決算審査を行うにあたり、明確に区別し易いように通常分と震災分に分けて審査を行いました。平成26年度本市の決算額は一般会計歳入総額837億9,270万5,430円、歳出総額788億7,304万1,034円でした。平成26年度は「災害復興を具現化する年」と位置づけ、震災関連で歳入626億6,725万3,040円、歳出603億1,974万3,110円の決算額でした。その主な内容としては、防潮堤建設を始めとし津波復興拠点整備事業、震災廃棄物処理、東矢本駅北地区・野蒜北部丘陵地区等集団移転地造成事業、災害公営住宅整備事業、被災住宅再建の支援等の執行によるものです。

うち、産業の面では被災した農業・漁業施設の再整備、商工観光事業復旧への支援、

教育関係では、新校舎建設のための用地取得等が行われた。その他 保育所等の復旧工事、八カ所のまちづくり自治会の運営支援、官民を繋ぐ中間支援組織として設立された「東松島みらいとし機構」への補助金等に充当されました。

復旧復興事業全体としては当初予定よりやや遅れがちではありましたが、26年度の復旧事業も昨年同様に各企業の人材不足、資材の高騰や不足等での工事に遅れが見られ、復旧復興進展にも影響が出たことは否めない。

しかし、遅れはでているものの 震災直後1,727世帯の仮設住宅入居者でしたが、3月末現在では738世帯(42.7%)の方々が転居され、現在989世帯(57.3%)まで減少しました。全ての世帯の方々が一日も早く新居へ移設されることを望むものです。

災害復興の具現化に関しましては、関係各位のたゆまぬ努力も然ることながら、自らのマンパワー不足を圧して自治法災害派遣をしてくださった県と全国の各自治体、そして派遣職員の皆様の働きを我々は忘れてはならない。27年度においても復旧復興には 国県からの助成金と自治法災害派遣の助成は不可欠と思われまます。引き続き対応をお願いしたい。

本市の災害復旧に関しましては、プラチナ構想ネットワークで瓦礫処理が斬新的との評価のもと、プラチナイノベーション賞をいただき、さらにプラチナシティの認定をいただきました。又、国際フォーラムでは本市の災害復旧の紹介があり世界に発信された。これらは東松島市に元気を与えるものと推察いたします。

一方、将来の財政の見通しは依然として厳しさが予想されますが、本年度も昨年引き続き自主財源である市税の回復(増収)がみられた。貴重な自主財源であります税収の収入未済への対応、特に不納欠損については、債権管理条例を基に慎重且つ厳正な扱いを望むものです。また、歳入におきましては 自主財源である市税、依存財源の地方交付税、臨時財政対策債を含む市債、これらのバランスには世代間の受益や負担の観点からも十分な配慮が必要と思われまます。今後とも これ等をも鑑み、計画的な財政運営に努めていただきたい。また、予算執行におきましても常に適法性を遵守し、経済性、有効性、効率性を常に持ち続け、社会情勢の変化を把握し優先順位を的確に捉え、職員一人一人が行政コストを意識して執行を進めていただきたい。

文末になりましたが、引き続き「あの日を忘れず ともに未来へ～東松島一心～」に邁進していただき、一日も早く市民の皆様が満足できる復旧復興が進みますように。

そして市民の皆様のご幸福と市政の発展を切に願い結びとします。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度決算額は一般会計において歳入 837億9,270万5,430円（前年度比27.0%減）歳出 788億7,304万1,034円（前年度比 27.5%減）であり、特別会計では歳入 381億9,251万1,939円（前年度比 8.4%減）歳出 367億769万2,169円（前年度比 0.4%増）となった。

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	25 年 度							
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	117,849,433,885		42,356,884,000		160,206,317,885		86,272,695,310	
歳 入 A	114,723,295,432	97.3	41,686,307,127	98.4	156,409,602,559	97.6	83,792,705,430	97.1
歳 出 B	108,813,628,496	92.3	36,555,243,977	86.3	145,368,872,473	90.7	78,873,041,034	91.4
歳入歳出差引額(A-B) C	5,909,666,936		5,131,063,150		11,040,730,086		4,919,664,396	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 D	3,100,000,000		120,000,000		3,220,000,000		700,000,000	

一般会計及び特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 1,219億8,521万7,369円で、歳出は 1,155億8,073万3,203円で歳入歳出差引額は 64億448万4,166円となった。

26 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
39,306,048,390		125,578,743,700		△ 31,576,738,575	△ 26.8	△ 3,050,835,610	△ 7.2	△ 34,627,574,185	△ 21.6
38,192,511,939	97.2	121,985,217,369	97.1	△ 30,930,590,002	△ 27.0	△ 3,493,795,188	△ 8.4	△ 34,424,385,190	△ 22.0
36,707,692,169	93.4	115,580,733,203	92.0	△ 29,940,587,462	△ 27.5	152,448,192	0.4	△ 29,788,139,270	△ 20.5
1,484,819,770		6,404,484,166		△ 990,002,540		△ 3,646,243,380		△ 4,636,245,920	
70,000,000		770,000,000		△ 2,400,000,000		△ 50,000,000		△ 2,450,000,000	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、一般会計の歳入は 641億2,489万9,040円で 76.5%、歳出は 603億1,974万3,110円で 76.5%を占めている。特別会計の歳入は 278億4,991万4,350 円で72.9%、歳出は268億997万8,849円で 73.0%を占めている、一般会計と特別会計の合計では、歳入は 919億7,481万3,390円で 75.4%、歳出は 871億2,972万1,959円で 75.4%を占めている。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算の東日本大震災との仕分けによる概況は第2表のとおりである。

第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分		平成26年度						通常分	
		通常分		震災分		合計			
		決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比	決算額(d)	構成比
歳入	一般会計	円 19,667,806,390	% 23.5	円 64,124,899,040	% 76.5	円 83,792,705,430	% 100.0	円 15,707,999,969	% 13.7
	特別会計	10,342,597,589	27.1	27,849,914,350	72.9	38,192,511,939	100.0	9,785,122,895	23.5
	国民健康保険特別会計	5,411,065,568	97.4	143,759,000	2.6	5,554,824,568	100.0	5,183,586,511	91.8
	後期高齢者医療特別会計	350,146,009	100.0	0	0.0	350,146,009	100.0	318,069,548	100.0
	介護保険特別会計	2,914,186,900	99.7	7,522,000	0.3	2,921,708,900	100.0	2,757,735,924	99.5
	農業集落排水事業特別会計	166,999,815	83.0	34,112,000	17.0	201,111,815	100.0	159,182,825	74.6
	漁業集落排水事業特別会計	3,469,859	100.0	0	0.0	3,469,859	100.0	2,521,621	9.5
	下水道事業特別会計	1,496,729,438	13.4	9,652,536,000	86.6	11,149,265,438	100.0	1,364,026,466	29.6
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	16,378,043,300	100.0	16,378,043,300	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,633,942,050	100.0	1,633,942,050	100.0	0	0.0
	合計	30,010,403,979	24.6	91,974,813,390	75.4	121,985,217,369	100.0	25,493,122,864	16.3
	歳出	一般会計	18,553,297,924	23.5	60,319,743,110	76.5	78,873,041,034	100.0	14,474,797,284
特別会計		9,897,713,320	27.0	26,809,978,849	73.0	36,707,692,169	100.0	9,739,807,679	26.6
国民健康保険特別会計		5,224,454,316	96.5	191,350,003	3.5	5,415,804,319	100.0	5,327,374,445	98.2
後期高齢者医療特別会計		339,570,655	100.0	0	0.0	339,570,655	100.0	308,087,274	100.0
介護保険特別会計		2,738,383,988	97.0	85,138,536	3.0	2,823,522,524	100.0	2,608,078,433	99.4
農業集落排水事業特別会計		161,627,641	94.4	9,624,648	5.6	171,252,289	100.0	159,968,750	76.2
漁業集落排水事業特別会計		2,983,519	100.0	0	0.0	2,983,519	100.0	1,045,133	4.2
下水道事業特別会計		1,430,693,201	13.6	9,097,546,632	86.4	10,528,239,833	100.0	1,335,253,644	32.1
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	16,378,043,300	100.0	16,378,043,300	100.0	0	0.0
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計		0	0.0	1,048,275,730	100.0	1,048,275,730	100.0	0	0.0
合計		28,451,011,244	24.6	87,129,721,959	75.4	115,580,733,203	100.0	24,214,604,963	16.7

平成25年度				比較増減					
震災分		合計		通常分		震災分		合計	
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(a-d)	増減率	決算額(b-e)	増減率	決算額(c-f)	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
99,015,295,463	86.3	114,723,295,432	100.0	3,959,806,421	25.2	△ 34,890,396,423	△ 35.2	△ 30,930,590,002	△ 27.0
31,901,184,232	76.5	41,686,307,127	100.0	557,474,694	5.7	△ 4,051,269,882	△ 12.7	△ 3,493,795,188	△ 8.4
464,528,642	8.2	5,648,115,153	100.0	227,479,057	4.4	△ 320,769,642	△ 69.1	△ 93,290,585	△ 1.7
0	0.0	318,069,548	100.0	32,076,461	10.1	0	0.0	32,076,461	10.1
14,882,000	0.5	2,772,617,924	100.0	156,450,976	5.7	△ 7,360,000	△ 49.5	149,090,976	5.4
54,285,997	25.4	213,468,822	100.0	7,816,990	4.9	△ 20,173,997	△ 37.2	△ 12,357,007	△ 5.8
24,108,000	90.5	26,629,621	100.0	948,238	37.6	△ 24,108,000	皆減	△ 23,159,762	△ 87.0
3,242,994,593	70.4	4,607,021,059	100.0	132,702,972	9.7	6,409,541,407	197.6	6,542,244,379	142.0
26,248,685,000	100.0	26,248,685,000	100.0	0	0.0	△ 9,870,641,700	△ 37.6	△ 9,870,641,700	△ 37.6
1,851,700,000	100.0	1,851,700,000	100.0	0	0.0	△ 217,757,950	△ 11.8	△ 217,757,950	△ 11.8
130,916,479,695	83.7	156,409,602,559	100.0	4,517,281,115	17.7	△ 38,941,666,305	△ 29.7	△ 34,424,385,190	△ 22.0
94,338,831,212	86.7	108,813,628,496	100.0	4,078,500,640	28.2	△ 34,019,088,102	△ 36.1	△ 29,940,587,462	△ 27.5
26,815,436,298	73.4	36,555,243,977	100.0	157,905,641	1.6	△ 5,457,449	0.0	152,448,192	0.4
95,116,239	1.8	5,422,490,684	100.0	△ 102,920,129	△ 1.9	96,233,764	101.2	△ 6,686,365	△ 0.1
0	0.0	308,087,274	100.0	31,483,381	10.2	0	0.0	31,483,381	10.2
16,588,397	0.6	2,624,666,830	100.0	130,305,555	5.0	68,550,139	413.2	198,855,694	7.6
50,025,201	23.8	209,993,951	100.0	1,658,891	1.0	△ 40,400,553	△ 80.8	△ 38,741,662	△ 18.4
24,108,000	95.8	25,153,133	100.0	1,938,386	185.5	△ 24,108,000	皆減	△ 22,169,614	△ 88.1
2,820,477,851	67.9	4,155,731,495	100.0	95,439,557	7.1	6,277,068,781	222.6	6,372,508,338	153.3
22,339,852,700	100.0	22,339,852,700	100.0	0	0.0	△ 5,961,809,400	△ 26.7	△ 5,961,809,400	△ 26.7
1,469,267,910	100.0	1,469,267,910	100.0	0	0.0	△ 420,992,180	△ 28.7	△ 420,992,180	△ 28.7
121,154,267,510	83.3	145,368,872,473	100.0	4,236,406,281	17.5	△ 34,024,545,551	△ 28.1	△ 29,788,139,270	△ 20.5

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概 況

決算額は、歳入 837億9,270万5,430円、歳出 788億7,304万1,034円であり、予算現額 862億7,269万5,310円に対する執行率は、歳入 97.1%、歳出 91.4%で、歳入歳出差引額は 49億1,966万4,396円となっている。

また、不用額は 20億1,815万6,276円で前年度に比べ 5,504万6,197円、2.8%増加した。これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しているが、平成25年度から繰越明許した事業に対するもの及び契約変更も考慮する必要があるものや相続等に期間を要し減額補正の予測が困難なことによるものが大勢を占めている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 38億3,340万4千円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は 10億8,626万396円となり、この実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 7億円を差し引いた 3億8,626万396円が翌年度への繰越となっている。

一般会計決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算収支の推移

区 分	25 年 度	26 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額
	円	円	円
予 算 現 額	117,849,433,885	86,272,695,310	△ 31,576,738,575
歳 入 A	114,723,295,432	83,792,705,430	△ 30,930,590,002
歳 出 B	108,813,628,496	78,873,041,034	△ 29,940,587,462
歳入歳出差引額(A-B) C	5,909,666,936	4,919,664,396	△ 990,002,540
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,503,503,310	3,833,404,000	1,329,900,690
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	2,484,490,000	3,753,195,000	1,268,705,000
事故繰越し繰越額	19,013,310	80,209,000	61,195,690
当年度実質収支(C-D) E	3,406,163,626	1,086,260,396	△ 2,319,903,230
前年度実質収支 F	1,331,003,174	3,406,163,626	2,075,160,452
単年度収支(E-F) G	2,075,160,452	△ 2,319,903,230	△ 4,395,063,682

(2) 歳 入

決算額は、歳入 837億9,270万5,430円、予算現額 862億7,269万5,310円に対する執行率は、97.1%となっている。

決算額の構成比は、繰入金 46.5%、国庫支出金 23.2%、地方交付税が 14.5%、県支出金 4.8%、市税 4.1%、繰越金 3.4%の順となっている。

不納欠損額は 1,780万2,791円で市税、使用料及び手数料と諸収入である。

収入未済額は 14億144万4,530円で、調定額に対する割合は 1.6%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、県支出金 6億4,604万8千円(46.1%)、国庫支出金 5億815万5千円(36.3%)、市税 2億2,340万5,975円(15.9%)、分担金及び負担金 1,040

万1,916円（0.7%）、使用料及び手数料 1,037万5,654円（0.7%）、諸収入 305万7,985円（0.2%）の順となっている。

一方、収入率は全体で98.3%となっており、款別の収入率は、市税93.5%、分担金及び負担金90.6%、使用料及び手数料93.9%、国庫支出金97.5%、県支出金86.1%、諸収入99.2%であり、それ以外は100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で2億3,193万8,207円（7.2%）増加した。

また、収入率も93.5%と前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これの主なもの、市民税（個人）の増、固定資産税については新築住宅の増、軽自動車税は登録台数の増によるものである。

歳入決算の状況は、第4表一般会計歳入決算総括表及び第5表一般会計款別歳入決算の推移のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額		構成比	調定額	収入済額		構成比	収入率		執行率	不納欠損額	収入未済額	
	A	円			B	C		円	C/B				%
市 税	3,404,999,000	円	3.9	3,705,430,334	円	3,465,674,805	4.1	93.5	101.8		16,349,554	円	223,405,975
地 方 譲 与 税	173,368,000		0.2	166,152,002		166,152,002	0.2	100.0	95.8		0		0
利 子 割 交 付 金	5,269,000		0.0	5,068,000		5,068,000	0.0	100.0	96.2		0		0
配 当 割 交 付 金	12,009,000		0.0	12,470,000		12,470,000	0.0	100.0	103.8		0		0
株式等譲渡所得割交付金	2,062,000		0.0	6,864,000		6,864,000	0.0	100.0	332.9		0		0
地 方 消 費 税 交 付 金	418,045,000		0.5	433,091,000		433,091,000	0.5	100.0	103.6		0		0
自動車取得税交付金	31,506,000		0.0	31,254,000		31,254,000	0.0	100.0	99.2		0		0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	185,606,000		0.2	185,606,000		185,606,000	0.2	100.0	100.0		0		0
地 方 特 例 交 付 金	14,891,000		0.0	14,891,000		14,891,000	0.0	100.0	100.0		0		0
地 方 交 付 税	12,109,974,000		14.0	12,129,938,000		12,129,938,000	14.5	100.0	100.2		0		0
交通安全対策特別交付金	7,014,000		0.0	5,941,000		5,941,000	0.0	100.0	84.7		0		0
分 担 金 及 び 負 担 金	98,522,000		0.1	110,463,469		100,061,553	0.1	90.6	101.6		0		10,401,916
使 用 料 及 び 手 数 料	153,905,000		0.2	170,201,554		159,776,214	0.2	93.9	103.8		49,686		10,375,654
国 庫 支 出 金	20,157,454,000		23.4	19,951,768,698		19,443,613,698	23.2	97.5	96.5		0		508,155,000
県 支 出 金	5,656,752,000		6.6	4,642,252,134		3,996,204,134	4.8	86.1	70.6		0		646,048,000
財 産 収 入	137,861,000		0.2	137,777,840		137,777,840	0.2	100.0	99.9		0		0
寄 附 金	120,305,000		0.1	122,082,511		122,082,511	0.1	100.0	101.5		0		0
繰 入 金	39,143,570,000		45.4	38,994,011,555		38,994,011,555	46.5	100.0	99.6		0		0
繰 越 金	2,809,666,310		3.3	2,809,666,936		2,809,666,936	3.4	100.0	100.0		0		0
諸 収 入	552,617,000		0.6	579,822,718		575,361,182	0.7	99.2	104.1		1,403,551		3,057,985
市 債	1,077,300,000		1.2	997,200,000		997,200,000	1.2	100.0	92.6		0		0
合 計	86,272,695,310		100.0	85,211,952,751		83,792,705,430	100.0	98.3	97.1		17,802,791		1,401,444,530

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	25年度	26年度		増減率	収入率	
	決算額	決算額	増減額		25年度	26年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	3,233,736,598	3,465,674,805	231,938,207	7.2	92.2	93.5
地 方 譲 与 税	174,761,000	166,152,002	△ 8,608,998	△ 4.9	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	6,267,000	5,068,000	△ 1,199,000	△ 19.1	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	7,272,000	12,470,000	5,198,000	71.5	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,229,000	6,864,000	△ 3,365,000	△ 32.9	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	345,092,000	433,091,000	87,999,000	25.5	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,555,000	31,254,000	△ 36,301,000	△ 53.7	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	183,604,000	185,606,000	2,002,000	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	12,108,000	14,891,000	2,783,000	23.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	14,573,258,000	12,129,938,000	△ 2,443,320,000	△ 16.8	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,748,000	5,941,000	△ 807,000	△ 12.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92,038,782	100,061,553	8,022,771	8.7	87.0	90.6
使 用 料 及 び 手 数 料	130,431,665	159,776,214	29,344,549	22.5	92.9	93.9
国 庫 支 出 金	42,687,980,636	19,443,613,698	△ 23,244,366,938	△ 54.5	94.5	97.5
県 支 出 金	7,194,662,664	3,996,204,134	△ 3,198,458,530	△ 44.5	79.0	86.1
財 産 収 入	107,170,956	137,777,840	30,606,884	28.6	100.0	100.0
寄 附 金	160,064,482	122,082,511	△ 37,981,971	△ 23.7	100.0	100.0
繰 入 金	40,334,046,026	38,994,011,555	△ 1,340,034,471	△ 3.3	100.0	100.0
繰 越 金	2,881,832,059	2,809,666,936	△ 72,165,123	△ 2.5	100.0	100.0
諸 収 入	776,437,564	575,361,182	△ 201,076,382	△ 25.9	98.1	99.2
市 債	1,738,000,000	997,200,000	△ 740,800,000	△ 42.6	100.0	100.0
合 計	114,723,295,432	83,792,705,430	△ 30,930,590,002	△ 27.0	96.1	98.3

また、歳入決算額の内、東日本大震災に係る歳入は 641億2,489万9,040円となり全体の76.5%を占めている。

款別決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,632,377,000	1,760,427,658	1,663,787,900	101.9	94.5	4,577,692	92,062,066
固 定 資 産 税	1,311,813,000	1,471,963,251	1,335,877,210	101.8	90.8	11,469,762	124,616,279
軽 自 動 車 税	88,476,000	96,676,780	89,647,050	101.3	92.7	302,100	6,727,630
市 た ば こ 税	367,933,000	371,436,145	371,436,145	101.0	100.0	0	0
入 湯 税	4,400,000	4,926,500	4,926,500	112.0	100.0	0	0
合 計	3,404,999,000	3,705,430,334	3,465,674,805	101.8	93.5	16,349,554	223,405,975

本年度の収入済額は 34億6,567万4,805円で、予算現額に対し 6,067万5,805円の増となり、執行率は 101.8%となっている。

また、調定額 37億543万334円に対する収入率は 93.5%となり、対前年度比で 1.3ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,634万9,554円となった。その内容は市民税 457万7,692円、対調定額比

0.3%、固定資産税 1,146万9,762円、対調定額比 0.8%、軽自動車税 30万2,100円、対調定額比 0.3%となっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税の決算額の状況

税目	25年度	26年度				収入率	
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	25年度	26年度
	円	円	%	円	%	%	%
市民税	1,526,355,660	1,663,787,900	48.0	137,432,240	9.0	93.3	94.5
(個人)	(1,171,307,960)	(1,379,598,200)	(39.8)	(208,290,240)	(17.8)	(91.9)	(93.7)
(法人)	(355,047,700)	(284,189,700)	(8.2)	(△70,858,000)	(△20.0)	(98.1)	(98.7)
固定資産税	1,247,682,185	1,335,877,210	38.6	88,195,025	7.1	88.9	90.8
(固定資産税)	(1,241,838,385)	(1,330,405,710)	(38.4)	(88,567,325)	(7.1)	(88.8)	(90.7)
(国有資産等 所在市町村交付金)	(5,843,800)	(5,471,500)	(0.2)	(△372,300)	(△6.4)	(100.0)	(100.0)
軽自動車税	73,841,117	89,647,050	2.6	15,805,933	21.4	90.8	92.7
市たばこ税	381,223,436	371,436,145	10.7	△9,787,291	△2.6	100.0	100.0
入湯税	4,634,200	4,926,500	0.1	292,300	6.3	100.0	100.0
合計	3,233,736,598	3,465,674,805	100.0	231,938,207	7.2	92.2	93.5

第7表 市税の収入状況

区分	25年度	26年度		
	金額	金額	増減額	増減率
	円	円	円	%
調定額	3,507,167,541	3,705,430,334	198,262,793	5.7
収入済額	3,233,736,598	3,465,674,805	231,938,207	7.2
不納欠損額	0	16,349,554	16,349,554	皆増
(執行停止後3年度 経過したもの)	(0)	(1,702,270)	(1,702,270)	皆増
(執行停止後直ちに 消滅したもの)	(0)	(0)	(0)	0.0
(時効が完成したもの)	(0)	(14,647,284)	(14,647,284)	皆増
収入未済額	273,430,943	223,405,975	△50,024,968	△18.3
(現年度分)	(48,800,361)	(40,534,032)	(△8,266,329)	△16.9
(滞納繰越分)	(224,630,582)	(182,871,943)	(△41,758,639)	△18.6

第2款 地方譲与税

項別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	52,272,000	49,752,000	49,752,000	95.2	0	0
自動車重量譲与税	121,096,000	116,400,000	116,400,000	96.1	0	0
地方道路譲与税	0	2	2	-	0	0
合計	173,368,000	166,152,002	166,152,002	95.8	0	0

地方譲与税の決算額の推移は第8表のとおりである。

第8表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方譲与税	174,761,000	166,152,002	△ 8,608,998	△ 4.9
地方揮発油譲与税	53,393,000	49,752,000	△ 3,641,000	△ 7.3
自動車重量譲与税	121,368,000	116,400,000	△ 4,968,000	△ 4.3
地方道路譲与税	0	2	2	皆増

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利子割交付金	5,269,000	5,068,000	5,068,000	96.2	0	0

対前年度増減額は、前年度 626万7千円に比べ 119万9千円の減となっている。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配当割交付金	12,009,000	12,470,000	12,470,000	103.8	0	0

対前年度増減額は、前年度 727万2千円に比べ 519万8千円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株式等譲渡所得割交付金	2,062,000	6,864,000	6,864,000	332.9	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,022万9千円に比べ 336万5千円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方消費税交付金	418,045,000	433,091,000	433,091,000	103.6	0	0

対前年度増減額は、前年度 3億4,509万2千円に比べ 8,799万9千円の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	31,506,000	31,254,000	31,254,000	99.2	0	0

対前年度増減額は、前年度 6,755万5千円に比べ 3,630万1千円の減となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	185,606,000	185,606,000	185,606,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億8,360万4千円に比べ 200万2千円の増となっている。

第9款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	14,891,000	14,891,000	14,891,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,210万8千円に比べ 278万3千円の増となっている。

第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	12,109,974,000	12,129,938,000	12,129,938,000	100.2	0	0

内訳は、普通交付税が 55億3,677万2千円で対前年度増減額は、前年度 55億801万7千円に比べ 2,875万5千円の増、特別交付税にあっては、5億1,996万4千円で前年度 90億6,524万1千円の内、震災復興に係る分を除く 5億2,417万2千円に比べ 420万8千円の減となっている。

東日本大震災に係る震災復興特別交付税は 60億7,320万2千円で前年度 85億4,106万9千円に比べ 24億6,786万7千円の減となっている。

地方交付税の収入状況は第9表のとおりである。

第9表 地方交付税の収入状況

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方交付税	14,573,258,000	12,129,938,000	△ 2,443,320,000	△ 16.8
普通交付税	5,508,017,000	5,536,772,000	28,755,000	0.5
特別交付税	9,065,241,000	519,964,000	△ 8,545,277,000	△ 94.3
震災復興特別交付税	0	6,073,202,000	6,073,202,000	皆増

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
交通安全対策特別交付金	7,014,000	5,941,000	5,941,000	84.7	0	0

対前年度増減額は、前年度 674万8千円に比べ 80万7千円の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負担金	98,522,000	110,463,469	100,061,553	101.6	90.6	0	10,401,916
民生費負担金	96,224,000	107,699,169	97,759,473	101.6	90.8	0	9,939,696
土木費負担金	1,424,000	1,889,100	1,426,880	100.2	75.5	0	462,220
教育費負担金	874,000	875,200	875,200	100.1	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 9,203万8,782円に対し、802万2,771円増加し、1億6万1,553円となった。増額となった主なものは、民生費、児童福祉費負担金の保育所保護者負担金等である。

分担金及び負担金の状況は第10表のとおりである。

第10表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
分担金及び負担金	92,038,782	100,061,553	8,022,771	8.7
負担金	92,038,782	100,061,553	8,022,771	8.7
民生費負担金	89,638,082	97,759,473	8,121,391	9.1
土木費負担金	1,494,780	1,426,880	△ 67,900	△ 4.5
教育費負担金	905,920	875,200	△ 30,720	△ 3.4

第13款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	124,618,000	136,312,364	126,470,224	101.5	92.8	49,686	9,792,454
総務使用料	3,047,000	3,075,136	3,075,136	100.9	100.0	0	0
衛生使用料	9,516,000	10,174,870	10,075,744	105.9	99.0	49,686	49,440
農林水産業使用料	1,265,000	1,325,568	1,325,568	104.8	100.0	0	0
土木使用料	101,462,000	112,188,160	102,527,946	101.1	91.4	0	9,660,214
教育使用料	9,328,000	9,548,630	9,465,830	101.5	99.1	0	82,800
手 数 料	29,287,000	33,889,190	33,305,990	113.7	98.3	0	583,200
総務手数料	24,126,000	26,905,500	26,905,500	111.5	100.0	0	0
民生手数料	23,000	30,500	30,500	132.6	100.0	0	0
衛生手数料	4,591,000	6,209,670	5,626,470	122.6	90.6	0	583,200
農林水産業手数料	25,000	78,300	78,300	313.2	100.0	0	0
土木手数料	522,000	665,220	665,220	127.4	100.0	0	0
合 計	153,905,000	170,201,554	159,776,214	103.8	93.9	49,686	10,375,654

収入済額は1億5,977万6,214円で、予算現額に対し587万1,214円の増となり、執行率は103.8%となっている。増となった主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料で前年度比3,300万6,268円の増であり、調定額に対する収入率は89.7%となっている。

収入未済額は1,037万5,654円を生じ、その主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料961万1,774円、前年度比58万7,100円の増となっている。

使用料及び手数料の状況は第11表のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	130,431,665	159,776,214	29,344,549	22.5
使 用 料	96,769,995	126,470,224	29,700,229	30.7
総務使用料	2,735,220	3,075,136	339,916	12.4
衛生使用料	9,596,559	10,075,744	479,185	5.0
農林水産業使用料	1,160,465	1,325,568	165,103	14.2
土木使用料	69,293,191	102,527,946	33,234,755	48.0
教育使用料	13,984,560	9,465,830	△4,518,730	△32.3
手 数 料	33,661,670	33,305,990	△355,680	△1.1
総務手数料	28,661,550	26,905,500	△1,756,050	△6.1
民生手数料	18,000	30,500	12,500	69.4
衛生手数料	4,565,800	5,626,470	1,060,670	23.2
農林水産業手数料	82,800	78,300	△4,500	△5.4
土木手数料	333,520	665,220	331,700	99.5

土木使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況の推移は、第12表のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	25 年 度	26 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
調 定 額	円 60,155,006	円 93,748,374	円 33,593,368	% 55.8
現 年 度 分	51,075,500	84,809,900	33,734,400	66.0
滞 納 繰 越 分	9,079,506	8,938,474	△ 141,032	△ 1.6
収 入 済 額	51,130,332	84,136,600	33,006,268	64.6
現 年 度 分	48,520,485	81,512,260	32,991,775	68.0
滞 納 繰 越 分	2,609,847	2,624,340	14,493	0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	9,024,674	9,611,774	587,100	6.5
現 年 度 分	2,555,015	3,297,640	742,625	29.1
滞 納 繰 越 分	6,469,659	6,314,134	△ 155,525	△ 2.4
収 入 率	% 85.0	% 89.7	-	ポイント 4.7
現 年 度 分	95.0	96.1	-	1.1
滞 納 繰 越 分	28.7	29.4	-	0.7
各年度末現在入居戸数(戸)	354	648	294	83.1

※平成26年度末 市営住宅管理戸数 720戸

第 1 4 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	1,472,903,000	1,239,719,961	1,239,719,961	84.2	100.0	0	0
国庫補助金	18,645,817,000	18,667,348,701	18,159,193,701	97.4	97.3	0	508,155,000
国庫委託金	38,734,000	44,700,036	44,700,036	115.4	100.0	0	0
合 計	20,157,454,000	19,951,768,698	19,443,613,698	96.5	97.5	0	508,155,000

収入済額は 194億4,361万3,698円で、予算現額に対し 7億1,384万302円の減となり、執行率は 96.5%となっている。また、調定額に対する収入率は 97.5%となっている。

収入未済額は 5億815万5千円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,239,719,961	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		446,554,400	510,525,321円の内、少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金、震災復興官民連携支援事業補助金を除く
	2.民生費国庫補助金		182,350,000	目全体
	3.衛生費国庫補助金		52,218,000	目全体
	4.土木費国庫補助金		9,511,000	社会資本整備総合交付金の一部
	5.消防費国庫補助金		77,386,000	目全体
	6.教育費国庫補助金		171,338,380	目全体
3.国庫委託金	1.総務費国庫委託金		19,134,133	目全体
	2.民生費国庫委託金		10,036,151	目全体
	3.農林水産業費国庫委託金		10,496,752	目全体
	4.商工費国庫委託金		5,033,000	目全体
計			2,223,777,777	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の 88.6%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		63,970,921	510,525,321円の内、少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金、震災復興官民連携支援事業補助金
	4.土木費国庫補助金		91,569,000	社会資本整備総合交付金の内
	7.災害復旧費国庫補助金		3,207,682,000	目全体
	8.復興費国庫補助金		13,856,614,000	目全体
計			17,219,835,921	

国庫支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	25 年 度	26 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 庫 支 出 金	42,687,980,636	19,443,613,698	△ 23,244,366,938	△ 54.5
国 庫 負 担 金	2,861,280,912	1,239,719,961	△ 1,621,560,951	△ 56.7
民生費国庫負担金	1,214,792,479	1,239,719,961	24,927,482	2.1
災害復旧費国庫負担金	1,646,488,433	0	△ 1,646,488,433	皆 減
国 庫 補 助 金	39,778,964,600	18,159,193,701	△ 21,619,770,899	△ 54.3
総務費国庫補助金	752,135,350	510,525,321	△ 241,610,029	△ 32.1
民生費国庫補助金	25,048,000	182,350,000	157,302,000	628.0
衛生費国庫補助金	71,308,000	52,218,000	△ 19,090,000	△ 26.8
土木費国庫補助金	2,483,000	101,080,000	98,597,000	3,970.9
教育費国庫補助金	519,065,250	171,338,380	△ 347,726,870	△ 67.0
災害復旧費国庫補助金	19,822,130,000	3,207,682,000	△ 16,614,448,000	△ 83.8
復興費国庫補助金	18,508,339,000	13,856,614,000	△ 4,651,725,000	△ 25.1
商工費国庫補助金	15,981,000	0	△ 15,981,000	皆 減
消防費国庫補助金	62,475,000	77,386,000	14,911,000	23.9
国 庫 委 託 金	47,735,124	44,700,036	△ 3,035,088	△ 6.4
総務費国庫委託金	21,357,798	19,134,133	△ 2,223,665	△ 10.4
民生費国庫委託金	8,050,126	10,036,151	1,986,025	24.7
農林水産業費国庫委託金	10,616,500	10,496,752	△ 119,748	△ 1.1
商工費国庫委託金	4,839,000	5,033,000	194,000	4.0
教育費国庫委託金	2,871,700	0	△ 2,871,700	皆 減

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	555,986,000	554,249,860	554,249,860	99.7	100.0	0	0
県 補 助 金	4,973,352,000	3,956,234,460	3,310,186,460	66.6	83.7	0	646,048,000
県 委 託 金	127,414,000	131,767,814	131,767,814	103.4	100.0	0	0
合 計	5,656,752,000	4,642,252,134	3,996,204,134	70.6	86.1	0	646,048,000

収入済額は 39億9,620万4,134円で、予算現額に対し 16億6,054万7,866円の減となり、執行率は70.6%となっている。また、調定額に対する収入率は 86.1%となっており、収入未済額は 6億4,604万8千円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金		554,249,860	目全体
2. 県補助金	1. 総務費県補助金		18,998,000	169,400,000円の内、土地利用規制等対策事業補助金、市町村振興総合補助金、みやぎ指定避難所耐震診断助成事業補助金、地籍調査費負担金
	2. 民生費県補助金		151,504,772	237,134,772円の内、宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金、被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金を除く
	3. 衛生費県補助金		6,003,000	7,798,000円の内、被災者特別健診事業補助金を除く
	5. 農林水産業費県補助金		98,459,865	433,720,948円の内、東日本大震災農業生産対策交付金、農業経営高度化支援事業補助金、新規就農総合支援事業補助金、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金、経営体育成支援事業補助金、森林・山村多面的機能発揮対策交付金、農山漁村地域整備交付金を除く
	6. 商工費県補助金		10,190,072	目全体
	7. 土木費県補助金		6,715,000	目全体
3. 県委託金	1. 総務費委託金		70,944,092	目全体
	3. 土木費委託金		1,674,000	目全体
	4. 教育費委託金		4,764,182	15,520,182円の内、災害復旧緊急発掘調査事業委託金を除く
計			923,502,843	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の76.9%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	119,342,000	地域支え合い体制づくり事業補助金
			12,960,000	宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金
			18,100,000	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業費補助金
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	21,077,000	宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金
			64,553,000	被災した子どもの健康・生活支援対策等総合支援事業費補助金
	3. 衛生費県補助金	2. 保健衛生費補助金	1,795,000	被災者特別健診事業補助金
	4. 労働費県補助金		337,695,091	目全体
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金	11,253,000	東日本大震災農業生産対策交付金
			179,695,000	東日本大震災農業生産対策交付金(繰越明許)
			3,900,000	農業経営高度化支援事業補助金
			3,736,310	新規就農総合支援事業補助金
			4,158,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金
			89,847,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金(繰越明許)
			13,868,233	経営体育成支援事業補助金
		2. 林業費補助金	38,540	森林・山村多面的機能発揮対策交付金
	3. 水産業費補助金	28,765,000	農山漁村地域整備交付金	
8. 教育費県補助金		243,752,702	目全体	
9. 災害復旧費県補助金		1,050,104,875	目全体	
10. 復興費県補助金		813,675,000	目全体	
3. 県委託金	2. 民生費委託金		43,629,540	目全体
	4. 教育費委託金	2. 社会教育費委託金	10,756,000	災害復旧緊急発掘調査事業委託金
計			3,072,701,291	

県支出金の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
県 支 出 金	円 7,194,662,664	円 3,996,204,134	円 △ 3,198,458,530	% △ 44.5
県 負 担 金	534,005,536	554,249,860	20,244,324	3.8
民生費県負担金	534,005,536	554,249,860	20,244,324	3.8
県 補 助 金	6,545,145,278	3,310,186,460	△ 3,234,958,818	△ 49.4
総務費県補助金	2,006,471,000	169,400,000	△ 1,837,071,000	△ 91.6
民生費県補助金	146,212,619	237,134,772	90,922,153	62.2
衛生費県補助金	11,101,000	7,798,000	△ 3,303,000	△ 29.8
労働費県補助金	363,964,682	337,695,091	△ 26,269,591	△ 7.2
農林水産業費県補助金	182,416,384	433,720,948	251,304,564	137.8
商工費県補助金	10,016,750	10,190,072	173,322	1.7
土木費県補助金	7,101,000	6,715,000	△ 386,000	△ 5.4
教育費県補助金	219,944,976	243,752,702	23,807,726	10.8
災害復旧費県補助金	2,569,473,867	1,050,104,875	△ 1,519,368,992	△ 59.1
復興費県補助金	1,028,343,000	813,675,000	△ 214,668,000	△ 20.9
消防費県補助金	100,000	0	△ 100,000	皆減
県 委 託 金	115,511,850	131,767,814	16,255,964	14.1
総務費県委託金	89,999,557	70,944,092	△ 19,055,465	△ 21.2
土木費県委託金	1,753,500	1,674,000	△ 79,500	△ 4.5
教育費県委託金	21,342,828	15,520,182	△ 5,822,646	△ 27.3
民生費県委託金	2,415,965	43,629,540	41,213,575	1,705.9

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	円 57,396,000	円 51,664,386	円 51,664,386	% 90.0	% 100.0	円 0	円 0
財産売払収入	80,465,000	86,113,454	86,113,454	107.0	100.0	0	0
合 計	137,861,000	137,777,840	137,777,840	99.9	100.0	0	0

収入済額は1億3,777万7,840円で、予算現額に対し8万3,160円の減となり、執行率は99.9%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。全体としての対前年度比は、3,060万6,884円の増となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		9,911,006	土地貸付料(移転元地)を除く
	2.利子及び配当金		23,370,581	21世紀田園文化創造基金利子の内84,010円を除く、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子を除く
2.財産売払収入			86,113,454	項全体
	計		119,395,041	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の13.3%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		8,128,113	土地貸付料(移転元地)
	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	84,010	21世紀田園文化創造基金の内
			16,904	デンマーク子ども友好基金利子
			2,205,450	東日本大震災復興基金利子
			7,948,322	東日本大震災復興交付金事業基金利子
計			18,382,799	

財産収入の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	107,170,956	137,777,840	30,606,884	28.6
財 産 運 用 収 入	52,587,610	51,664,386	△ 923,224	△ 1.8
財 産 貸 付 収 入	20,312,598	18,039,119	△ 2,273,479	△ 11.2
利 子 及 び 配 当 金	32,275,012	33,625,267	1,350,255	4.2
財 産 売 払 収 入	54,583,346	86,113,454	31,530,108	57.8
不 動 産 売 払 収 入	16,191,675	73,898,454	57,706,779	356.4
物 品 売 払 収 入	0	0	0	0.0
債 権 売 払 収 入	38,391,671	12,215,000	△ 26,176,671	△ 68.2

第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
寄 附 金	120,305,000	122,082,511	122,082,511	101.5	0	0

収入済額は1億2,208万2,511円で、予算現額に対し177万7,511円の増となり執行率は101.5%となっている。全体としての対前年度比は、3,798万1,971円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄附金	1.寄附金	2.指定寄附金	19,256,153	ふるさと納税寄附金 18,606,153円、農林水産業費寄附金 650,000円
計			19,256,153	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の84.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄附金	1.寄附金	2.指定寄附金	102,826,358	民生寄附金、教育費寄附金、震災復興寄附金
計			102,826,358	

第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	25,079,353,000	24,929,812,365	24,929,812,365	99.4	0	0
特別会計繰入金	14,064,217,000	14,064,199,190	14,064,199,190	100.0	0	0
合 計	39,143,570,000	38,994,011,555	38,994,011,555	99.6	0	0

収入済額は 389億9,401万1,555円で、予算現額に対し 1億4,955万8,445円の減となり、執行率は 99.6%となっている。全体としての対前年度比は、13億4,003万4,471円の減となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	1.財政調整基金繰入金		3,990,000,000	5,447,200,000円の内
	2.ふるさと基金繰入金		9,145,000	目全体
	3.特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		165,544,365	目全体
	7.保健福祉基金繰入金		15,050,000	15,496,000円の内
2.特別会計繰入金	1.国民健康保険特別会計繰入金		4,396,733	目全体
	3.介護保険特別会計繰入金		22,424,457	目全体
計			4,206,560,555	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の89.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	1.財政調整基金繰入金		1,457,200,000	5,447,200,000円の内
	4.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金		17,550,768,000	目全体
	5.東日本大震災復興基金繰入金		1,066,472,000	目全体
	6.21世紀田園文化創造基金繰入金		668,587,000	目全体
	7.保健福祉基金繰入金		446,000	15,496,000円の内
	10.デンマーク友好子ども基金繰入金		6,600,000	目全体
2.特別会計繰入金	4.野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰入金		6,594,168,000	目全体
	8.下水道事業特別会計繰入金		7,443,210,000	目全体
計			34,787,451,000	

繰入金の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
繰入金	円 40,334,046,026	円 38,994,011,555	円 △ 1,340,034,471	% △ 3.3
基金繰入金	35,745,195,328	24,929,812,365	△ 10,815,382,963	△ 30.3
財政調整基金繰入金	3,902,000,000	5,447,200,000	1,545,200,000	39.6
ふるさと基金繰入金	11,000,000	9,145,000	△ 1,855,000	△ 16.9
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金繰入金	103,180,328	165,544,365	62,364,037	60.4
東日本大震災復興交付金事 業基金繰入金	27,714,649,000	17,550,768,000	△ 10,163,881,000	△ 36.7
東日本大震災復興 基金繰入金	3,247,856,000	1,066,472,000	△ 2,181,384,000	△ 67.2
21世紀田園文化創造 基金繰入金	766,310,000	668,587,000	△ 97,723,000	△ 12.8
保健福祉基金繰入金	0	15,496,000	15,496,000	皆増
デンマーク友好子ども 基金繰入金	200,000	6,600,000	6,400,000	3,200.0
防災基金繰入金	0	0	0	0.0
特別会計繰入金	4,588,850,698	14,064,199,190	9,475,348,492	206.5
国民健康保険特別会計	4,623,551	4,396,733	△ 226,818	△ 4.9
介護保険特別会計	11,252,147	22,424,457	11,172,310	99.3
下水道事業特別会計	0	7,443,210,000	7,443,210,000	皆増
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0.0
漁業集落排水事業特別会計	0	0	0	0.0
野蒜北部丘陵地区土地区画 整理事業特別会計	4,572,975,000	6,594,168,000	2,021,193,000	44.2
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	0	0	0	0.0

第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	円 2,809,666,310	円 2,809,666,936	円 2,809,666,936	% 100.0	円 0	円 0

収入済額は 28億966万6,936円で、予算現額に対し 626円の増となり、執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。収入済額のうち東日本大震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額 25億350万3,310円の内、24億5,267万7,310円となり87.3%を占めている。

第20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金加算金及び過料	8,000,000	9,462,381	9,462,381	118.3	100.0	0	0
預金利子	3,732,000	4,176,196	4,176,196	111.9	100.0	0	0
貸付金元利収入	161,691,000	162,956,812	162,111,040	100.3	99.5	0	845,772
雑 入	379,194,000	403,227,329	399,611,565	105.4	99.1	1,403,551	2,212,213
合 計	552,617,000	579,822,718	575,361,182	104.1	99.2	1,403,551	3,057,985

収入済額は 5億7,536万1,182円で、予算現額に対し 2,274万4,182円の増となり、執行率は 104.1%となっている。全体としての対前年度比は、2億107万6,382円の減となっている。

不納欠損額は 140万3,551円で民生費雑入、社会福祉費雑入の障害者自立支援費返還金となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.延滞金加算金及び過料	1.延滞金		9,462,381	項全体
2.預金利子	1.預金利子		4,176,157	4,176,196円の内、預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入		178,000	宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金
	2.労働費貸付元利収入		3,000,000	目全体
	3.農林水産業費貸付元利収入		42,570,000	目全体
	4.商工費貸付元利収入		66,533,000	中小企業融資預託金返還金
	6.教育費貸付元利収入		170,000	目全体
4.雑 入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	37,595,913	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、仮設住宅光熱水費負担金、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、再任用職員雇用保険料個人負担金、メンタルヘルス総合対策事業(自主の実施事業)助成金、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故損害賠償金、超高齢化社会対応型スマートハウス売電料を除く
		2.選挙費雑入	116,267	節全体
		3.徴税费雑入	153,800	節全体
	2.民生費雑入		41,769,423	目全体
	3.衛生費雑入	1.保健衛生費雑入	1,563,510	節全体
		2.環境衛生費雑入	29,225,354	資源化物売払代金、使用済小型家電売払代金
	4.農林水産業費雑入		8,993,831	県営農地整備事業返還金の内3,790,000円、農地等災害復旧事業返還金を除く
	5.商工費雑入		341,414	中小企業復旧支援事業補助金返還金、合併浄化槽個人負担金、緊急雇用創出事業補助金返還金を除く
	6.土木費雑入		5,455,768	被災住宅再建支援事業補助金返還金を除く
	7.消防費雑入	1.消防費雑入	1,222,695	全国LPガス協会補助金を除く
	8.教育費雑入		194,648,886	目全体
9.滞納処分費		362,422	目全体	
計			447,538,821	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.預金利子	1.預金利子	1.預金利子	39	震災復興寄附金預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入	1.災害援護資金貸付金元利収入	24,460,040	東日本大震災災害援護資金貸付人借受人償還金
	5.商工費貸付元利収入	1.商工費貸付元利収入	25,200,000	中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大震災)
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	49,850,880	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金
			43,176	仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金
			7,341	仮設住宅光熱水費負担金
			307,529	仮設住宅敷地設置自動販売機電気料
			435,359	派遣職員借上宿舍敷金精算返還金
			147,041	再任用職員雇用保険料個人負担金
			357,796	メンタルヘルス総合対策事業助成金
			242,025	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故損害賠償金
			8,806	超高齢化社会対応型スマートハウス売電料
	3.衛生費雑入	2.環境衛生費雑入	9,774	石巻地方広域水道企業団人的派遣支援経費負担金返還金
	4.農林水産業費雑入	1.農業費雑入	3,790,000	県営農地整備事業返還金の内
			14,365,000	農地等災害復旧事業返還金
	5.商工費雑入	1.商工費雑入	4,492,555	中小企業復旧支援事業補助金返還金、合併浄化槽個人負担金、緊急雇用創出事業補助金返戻金
6.土木費雑入	1.土木費雑入	1,000,000	被災住宅再建支援事業補助金返還金	
7.消防費雑入	1.消防費雑入	3,105,000	全国LPガス協会補助金	
計			127,822,361	

また、収入未済額は 305万7,985円を生じ、調定額に対する収入率は 99.2 %である。
収入未済額に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・ 民生費貸付元利収入(宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金) 705,772円
- ・ 民生費生活保護費返還金(現年過年度返還金、過年度戻入金) 987,735円
- ・ 教育費雑入(学校給食費納付金過年度分) 1,026,587円

対前年度増減額は、前年度に対し 2億107万6,382円の減となっており、その主な要因は、衛生費雑入の災害廃棄物売り払い代金が減となったことによるものである。

諸収入の決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	25 年 度	26 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
諸 収 入	円 776,437,564	円 575,361,182	円 △ 201,076,382	% △ 25.9
延滞金加算金及び過料	13,311,316	9,462,381	△ 3,848,935	△ 28.9
延滞金	13,311,316	9,462,381	△ 3,848,935	△ 28.9
加算金	0	0	0	0.0
預 金 利 子	4,282,031	4,176,196	△ 105,835	△ 2.5
預 金 利 子	4,282,031	4,176,196	△ 105,835	△ 2.5
貸付金元利収入	164,595,745	162,111,040	△ 2,484,705	△ 1.5
民生費貸付元利収入	39,567,745	24,638,040	△ 14,929,705	△ 37.7
衛生費貸付元利収入	4,341,000	0	△ 4,341,000	皆減
労働費貸付元利収入	3,000,000	3,000,000	0	0.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	74,800,000	91,733,000	16,933,000	22.6
教育費貸付元利収入	317,000	170,000	△ 147,000	△ 46.4
雑 入	594,248,472	399,611,565	△ 194,636,907	△ 32.8
総 務 費 雑 入	78,454,442	89,265,933	10,811,491	13.8
民 生 費 雑 入	34,177,800	41,769,423	7,591,623	22.2
衛 生 費 雑 入	259,089,342	30,798,638	△ 228,290,704	△ 88.1
農 林 水 産 業 費 雑 入	2,606,215	27,148,831	24,542,616	941.7
商 工 費 雑 入	8,718,497	4,833,969	△ 3,884,528	△ 44.6
土 木 費 雑 入	6,288,112	6,455,768	167,656	2.7
消 防 費 雑 入	4,246,168	4,327,695	81,527	1.9
教 育 費 雑 入	200,667,896	194,648,886	△ 6,019,010	△ 3.0
滞 納 処 分 費	0	362,422	362,422	皆増

第21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 1,077,300,000	円 997,200,000	円 997,200,000	% 92.6	円 0	円 0

収入済額は9億9,720万円で、予算現額に対し8,010万円の減で執行率は92.6%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・臨時財政対策債 644,400,000円
- ・消防債（防災行政無線デジタル化事業債） 66,400,000円

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

- ・民生債（東日本大震災災害援護資金県貸付金） 20,700,000円
- ・土木債（災害公営住宅整備事業債） 213,800,000円
- ・教育債（矢本西小学校校舎改築及び防音事業債） 35,500,000円

当年度末市債現在高

前年度末に比べ 8億2,320万1千円 (5.1%) 減少し、154億6,950万円となっている。
一般会計市債決算額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	25 年 度	26 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
市 債 発 行 高	1,738,000,000	997,200,000	△ 740,800,000	△ 42.6
民 生 債	79,800,000	20,700,000	△ 59,100,000	△ 74.1
土 木 債	742,000,000	224,500,000	△ 517,500,000	△ 69.7
教 育 債	116,200,000	41,200,000	△ 75,000,000	△ 64.5
臨 時 財 政 対 策 債	700,000,000	644,400,000	△ 55,600,000	△ 7.9
消 防 債	0	66,400,000	66,400,000	皆 増
衛 生 債	100,000,000	0	△ 100,000,000	皆 減
対歳入総額比率(%)	1.5	1.2	—	—
年 度 末 現 在 高	千円 16,292,701	千円 15,469,500	千円 △ 823,201	% △ 5.1

(3) 歳 出

予算現額 862億7,269万5,310円に対し、支出済額は 788億7,304万1,034円で、執行率は 91.4%である。

支出済額の主なものは、総務費 369億6,162万4,387円（構成比 46.9%）、民生費 50億7,164万4,215円（構成比 6.4%）、土木費 198億6,257万7,711円（構成比 25.2%）である。

翌年度繰越額は、53億8,149万8千円であり、内訳は繰越明許が 52億6,176万6千円、事故繰越が 1億1,973万2千円である。

不用額は 20億1,815万6,276円（対予算現額比率 2.3%）で、款別の主なものは、総務費 1億3,216万7,256円、民生費 1億839万1,420円、農林水産業費 2億5,505万9,776円、土木費 4億1,408万1,256円、災害復旧費 9億9,960万8,098円である。前年度と比較して 5,504万6,197円（2.8%）の増、対前年度予算現額比率では 0.6ポイント上昇となった。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第 19 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	206,757,000	204,113,445	0	2,643,555	98.7	0.2	0.3	-	0.1
総 務 費	38,132,474,643	36,961,624,387	1,038,683,000	132,167,256	96.9	44.2	46.9	19.3	6.5
民 生 費	5,198,595,635	5,071,644,215	18,560,000	108,391,420	97.6	6.0	6.4	0.3	5.4
衛 生 費	4,152,401,000	4,121,629,111	0	30,771,889	99.3	4.8	5.2	-	1.5
労 働 費	359,420,000	356,211,724	0	3,208,276	99.1	0.4	0.5	-	0.2
農林水産業費	5,749,387,243	4,002,668,467	1,491,659,000	255,059,776	69.6	6.7	5.1	27.7	12.6
商 工 費	270,087,000	241,958,652	22,821,000	5,307,348	89.6	0.3	0.3	0.4	0.3
土 木 費	22,361,074,967	19,862,577,711	2,084,416,000	414,081,256	88.8	25.9	25.2	38.7	20.5
消 防 費	1,279,592,281	1,205,788,780	49,880,000	23,923,501	94.2	1.5	1.5	0.9	1.2
教 育 費	2,044,824,280	1,873,840,218	137,181,000	33,803,062	91.6	2.4	2.4	2.5	1.7
公 債 費	2,009,784,000	2,007,437,902	0	2,346,098	99.9	2.3	2.5	-	0.1
災 害 復 旧 費	4,501,452,520	2,963,546,422	538,298,000	999,608,098	65.8	5.2	3.8	10.0	49.5
予 備 費	6,844,741	0	0	6,844,741	0.0	0.0	-	-	0.3
合 計	86,272,695,310	78,873,041,034	5,381,498,000	2,018,156,276	91.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	25 年度	26 年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	187,771,519	204,113,445	16,341,926	8.7
総 務 費	28,307,899,975	36,961,624,387	8,653,724,412	30.6
民 生 費	4,751,568,880	5,071,644,215	320,075,335	6.7
衛 生 費	26,160,255,864	4,121,629,111	△ 22,038,626,753	△ 84.2
労 働 費	382,200,941	356,211,724	△ 25,989,217	△ 6.8
農 林 水 産 業 費	2,342,527,396	4,002,668,467	1,660,141,071	70.9
商 工 費	251,990,750	241,958,652	△ 10,032,098	△ 4.0
土 木 費	36,745,217,249	19,862,577,711	△ 16,882,639,538	△ 45.9
消 防 費	1,327,794,474	1,205,788,780	△ 122,005,694	△ 9.2
教 育 費	2,364,826,557	1,873,840,218	△ 490,986,339	△ 20.8
公 債 費	2,149,104,134	2,007,437,902	△ 141,666,232	△ 6.6
災 害 復 旧 費	3,842,470,757	2,963,546,422	△ 878,924,335	△ 22.9
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	108,813,628,496	78,873,041,034	△ 29,940,587,462	△ 27.5

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	25 年度	26 年度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	117,849,433,885	86,272,695,310	△ 31,576,738,575	△ 26.8
決 算 額	108,813,628,496	78,873,041,034	△ 29,940,587,462	△ 27.5
執 行 率 (%)	92.3	91.4	—	—
翌 年 度 繰 越 額	7,072,695,310	5,381,498,000	△ 1,691,197,310	△ 23.9
(うち未収入) (特定財源)	(377,689,000)	(1,208,936,000)	(831,247,000)	(220.1)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	7,053,682,000	5,261,766,000	△ 1,791,916,000	△ 25.4
(うち未収入) (特定財源)	(377,689,000)	(1,208,936,000)	(831,247,000)	(220.1)
事 故 繰 越	19,013,310	119,732,000	100,718,690	529.7
対予算現額比率(%)	6.0	6.2	—	—
不 用 額	1,963,110,079	2,018,156,276	55,046,197	2.8
対予算現額比率(%)	1.7	2.3	—	—

また、歳出決算額の内、東日本大震災に係るものは、第2表P13 のとおりで 603億1,974万3,110円となり全体の76.5%を占めている。

款別決算の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	206,757,000	204,113,445	98.7	0	2,643,555

予算現額 2億675万7千円に対し、支出済額 2億411万3,445円で、執行率は 98.7%となっている。

前年度決算額に対し 1,634万1,926円の増となった主なものは、議場更新事業で備品購入費の増によるものである。

第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	37,846,660,147	36,682,392,033	96.9	1,038,683,000	125,585,114
徴 税 費	162,327,000	156,505,289	96.4	0	5,821,711
戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	73,943,000	73,404,719	99.3	0	538,281
選 挙 費	22,853,496	22,761,641	99.6	0	91,855
統 計 調 査 費	7,565,000	7,461,837	98.6	0	103,163
監 査 委 員 費	19,126,000	19,098,868	99.9	0	27,132
合 計	38,132,474,643	36,961,624,387	96.9	1,038,683,000	132,167,256

予算現額 381億3,247万4,643円に対し、支出済額 369億6,162万4,387円で、執行率は 96.9%となっており、1億3,216万7,256円の不用額を生じている。不用額で主なものは、第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 915万7,026円、第7目 企画費 4,333万9,879円、第9目 情報化推進費 799万6,381円、第20目 震災対策費 1,693万855円、第21目 復興推進費 3,124万1,084円、第2項 徴税費 第3目 賦課徴収費 573万9,017円となっている。

翌年度繰越額は、第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 公共施設電力管理システム等導入事業において4億9,300万円、同項 第20目 震災対策費 被災者総合支援システム導入事業 1億円、同項 第21目 復興推進費 津波復興拠点整備事業 5,481万6千円、野蒜市民センター整備事業 2,635万2千円、スマート防災エコタウン推進事業 1億8,597万6千円、同項 22目 地域住民生活等緊急支援費 地方消費喚起・生活支援型事業 9,528万5千円、地方創生先行型事業 8,325万4千円をそれぞれ翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額と比較し 86億5,372万4,412円の増となった主なものは第1項 総務管理費 第5目 財産管理費及び第20目 震災対策費の増によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 総務管理費	5. 財産管理費		4,131,535,180	公共施設整備及び大規模改修基金積立金外
	7. 企画費		109,333,666	JR野蒜駅バリアフリー設備整備負担金外
	8. 防衛施設対策費		116,495,655	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金外
	9. 情報化推進費		155,732,619	電算システム等借上料外
	10. まちづくり推進費		309,928,016	市民センター指定管理料外
2. 徴税费	3. 賦課徴收费		94,845,983	市税過誤納還付金外
計			4,917,871,119	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費	2. 給料	3,018,954	一般職職員給の内
		4. 共済費	497,602	臨時雇雇用保険料(緊急雇用対策分)、地方公務員災害補償基金負担金
		5. 災害補償費	145,958	非常勤職員公務災害補償費
	5. 財産管理費	13. 委託料	723,333	旧Nマップ管理業務委託料
	7. 企画費	2. 給料	5,800,075	一般職職員給の内
		13. 委託料	367,340	仙石線レールウォーク運行・警備・参加者地場産品PR業務委託料
		14. 使用料及び賃借料	10,000	会場使用料
		18. 備品購入費	473,040	庁用備品購入費
		19. 負担金、補助及び交付金	38,713,000	JR野蒜駅バリアフリー設備整備負担金
	10. まちづくり推進費	13. 委託料	426,600	野蒜地域交流センター交流スペースパネル製作業務委託料
	13. 支所費	13. 委託料	1,695,047	事務所移動什器等運搬業務委託料
	14. 交通安全対策費	2. 給料	62,634	一般職職員給の内
	20. 震災対策費		30,137,742,210	目全体
21. 復興推進費		772,880,916	目全体	
2. 徴税费	4. 震災対策費		756,000	目全体
計			30,963,312,709	

第3款 民生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,764,702,635	2,704,066,402	97.8	0	60,636,233
児童福祉費	1,918,472,000	1,880,068,980	98.0	18,560,000	19,843,020
生活保護費	476,598,000	449,029,893	94.2	0	27,568,107
災害救助費	38,823,000	38,478,940	99.1	0	344,060
合 計	5,198,595,635	5,071,644,215	97.6	18,560,000	108,391,420

予算現額 51億9,859万5,635円に対し、支出済額 50億7,164万4,215円で、執行率は 97.6% となっており、1,856万円を翌年度へ繰り越し、1億839万1,420円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第2項 児童福祉費 第4目 保育所費 保育所空調設備整備事業 1,856万円となっている。

不用額の主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 社会福祉推進費 第20節 扶助費で 4,055万588円、同項 第7目 震災対策費 第20節 扶助費で1,250万円、第2項 児童福祉費 第4目 保育所費 第7節 賃金で 641万9,289円、第3項 生活保護費 第2目 扶助費 第20節 扶助費で 2,747万190円となっている。

前年度決算額に対し 3億2,007万5,335円の増となった主なものは、第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金の増、第8目 臨時福祉給付金給付費及び第2項 児童福祉費 第7目 子育て世帯臨時特例給付費によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		822,775,141	国民健康保険特別会計繰出金外
	2. 社会福祉推進費		799,209,650	生活介護支援費外
	3. 老人福祉費		511,253,427	介護保険特別会計繰出金外
	5. 後期高齢者医療制度事業費		446,504,054	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金外
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費		217,739,373	医療助成費外
	2. 児童措置費		938,488,479	児童手当費外
	4. 保育所費		540,336,841	矢本西保育園運営費負担金外
3. 生活保護費			449,029,893	生活保護扶助費外
計			4,725,336,858	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	7. 震災対策費		21,971,069	目全体
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	2. 給料	5,332,293	一般職職員給の内
	4. 保育所費	2. 給料	51,187,000	一般職職員給の内
4. 災害救助費	1. 災害救助費		38,478,940	目全体
計			116,969,302	

第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保健衛生費	595,486,000	582,160,570	97.8	0	13,325,430
清掃費	3,521,186,000	3,504,339,611	99.5	0	16,846,389
上水費	35,729,000	35,128,930	98.3	0	600,070
合計	4,152,401,000	4,121,629,111	99.3	0	30,771,889

予算現額 41億5,240万1千円に対し、支出済額 41億2,162万9,111円で執行率は 99.3%となっており、不用額は3,077万1,889円を生じている。

不用額の主なものは、第1項 保健衛生費 第2目 予防費 第13節 委託料 862万4,257円、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 第13節 委託料 1,265万5,617円となっている。

前年度決算額に対し 220億3,862万6,753円の減となったのは、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 第13節 委託料において震災廃棄物処理事業の減によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費		173,990,433	公立深谷病院企業団企業債償還負担金外
	2. 予防費		165,358,662	各種予防接種医師業務委託料外
	3. 母子衛生費		42,984,211	妊婦一般健康診査業務委託料外
	4. 環境衛生費		71,558,634	環境衛生推進員報酬外
	6. 健康増進センター費		77,664,239	健康増進センター指定管理料外
2. 清掃費	1. 清掃総務費		296,599,379	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金外
	2. 塵芥処理費		113,732,074	一般廃棄物収集運搬業務委託料外
計			941,887,632	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	4. 環境衛生費	8. 報償費	50,000	無縁墳墓閉眼供養謝礼
		13. 委託料	87,998	看板作製業務委託料
	8. 環境衛生復興費		33,907,463	目全体
2. 清掃費	6. 震災対策費		2,990,228,123	目全体
	7. 清掃復興費	19. 負担金補助及び交付金	11,556,000	合併処理浄化槽設置補助金
3. 上水費	2. 震災対策費	19. 負担金補助及び交付金	11,599,162	石巻地方広域水道企業団人的派遣支援経費負担金
計			3,047,428,746	

第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	359,420,000	356,211,724	99.1	0	3,208,276

予算現額 3億5,942万円に対し、支出済額 3億5,621万1,724円で、執行率は 99.1%となっている。不用額は、第2目 震災対策費の 320万8,276円となっている。

前年度決算額に対し 2,598万9,217円の減となった主なものは、第2目 震災対策費で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

支出済額のうち通常分に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	1. 労働諸費		18,860,000	目全体
計			18,860,000	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 労働諸費	2. 震災対策費		337,351,724	目全体
計			337,351,724	

第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 費	3,742,933,243	3,036,864,640	81.1	552,486,000	153,582,603
林 業 費	105,592,000	100,937,464	95.6	3,132,000	1,522,536
水 産 業 費	1,900,862,000	864,866,363	45.5	936,041,000	99,954,637
合 計	5,749,387,243	4,002,668,467	69.6	1,491,659,000	255,059,776

予算現額 57億4,938万7,243円に対し、支出済額 40億266万8,467円で、執行率は 69.6%となっており、14億9,165万9千円を翌年度へ繰り越し、2億5,505万9,776円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許しているものは、第1項 農業費では 第3目 農業振興費 強い農業づくり交付金事業 1億872万円、同項 第7目 農地費 農業施設維持管理事業 660万円及び農業基盤整備促進事業 1,357万7千円、同項 第10目 震災対策費 東日本大震災農業生産対策交付金事業 4千万円、宮城県農業生産早期再興対策事業 2千万円、農業生産対策事業 600万円、同項 第11目 農業復興費 大曲地区農業復興総合支援事業 2,980万8千円、西矢本地区農業復興総合支援事業 2億7,821万8千円、宮戸地区農業復興総合支援事業 1,365万1千円、洲崎・東名地区農業復興総合支援事業 2,581万2千円、農業復興対策事業 1,010万円となっている。また、第2項 林業費では、第1目 林業振興費 林業振興事業 313万2千円となっている。第3項 水産業費では、第4目 水産業復興費 漁業集落防災機能強化事業 2億46万8千円、海岸保全施設整備事業 1億246万9千円、第5目 震災対策費 水産業共同利用施設復旧事業 5億4,015万1千円となっている。一方、事故繰越しているものは、第3項 水産業費 第4目 水産業復興費の漁港施設機能強化事業 1,254万円及び海岸保全施設整備事業 8,041万3千円となっている。

不用額の主なものは第1項 農業費 第10目 震災対策費 1,142万6,658円、第11目 農業復興費 1億3,930万1,710円、第3項 水産業費 第4目 水産業復興費 9,325万9,637円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	4. 総合農政推進費		122,555,880	農業集落排水事業特別会計繰出金外
	8. ほ場整備事業費		79,266,565	県営ほ場整備事業上福田地区負担金外
2. 林業費	1. 林業振興費		99,935,297	保全松林緊急保護整備事業業務委託料外
3. 水産業費	1. 水産業振興費		10,250,000	宮城県漁業協同組合預託金外
計			312,007,742	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	3. 農業振興費	19. 負担金、補助及び交付金	17,718,235	経営体育成支援事業補助金 新規就農総合支援事業補助金
	4. 総合農政推進費	28. 繰出金	25,643,000	農業集落排水事業特別会計繰出金
	10. 震災対策費		364,284,342	目全体
	11. 農業復興費	2. 給料	45,429,610	一般職職員給の内
		3. 職員手当等	20,725,084	一般職諸手当及び時間外勤務手当の内
		4. 共 済 費	9,161,796	共済組合負担金の内
		7. 賃金～25. 積立金	2,194,108,201	節全体
2. 林業費	2. 震災対策費		1,002,167	目全体
3. 水産業費	3. 漁業集落排水事業費	28. 繰出金	486,000	漁業集落排水事業特別会計繰出金の内
	4. 水産業復興費		805,919,363	目全体
	5. 震災対策費		46,996,000	目全体
計			3,531,473,798	

第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	円 270,087,000	円 241,958,652	% 89.6	円 22,821,000	円 5,307,348

予算現額 2億7,008万7千円に対し、支出済額 2億4,195万8,652円で、執行率は 89.6%となっており、2,282万1千円を翌年度へ繰り越し、530万7,348円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許しているものは、第1項 商工費 第7目 商工観光復興費 観光物産センター復興整備事業 693万4千円、野蒜北部丘陵地区商業施設誘致計画調査事業 1,588万7千円となっている。

不用額の主なものは第1項 商工費 第2目 商工振興費 182万7,169円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	2. 商工振興費		81,652,831	東松島市商工会育成補助金外
	3. 観光費		13,752,920	矢本パーキングエリア施設に係る各種業務委託料外
	5. 企業誘致推進費		15,484,856	企業立地促進奨励金外
計			110,890,607	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	2. 商工振興費	19. 負担金補助及び交付金	9,709,000	地域振興商品券発行事業助成金
	6. 震災対策費		26,594,218	目全体
	7. 商工観光復興費		45,496,906	目全体
計			81,800,124	

第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	105,814,000	105,399,716	99.6	0	414,284
道路橋りょう費	2,818,253,713	1,085,386,944	38.5	1,549,833,000	183,033,769
河川費	1,712,000	1,679,737	98.1	0	32,263
都市計画費	17,024,730,262	16,269,180,554	95.6	534,583,000	220,966,708
住宅費	2,410,564,992	2,400,930,760	99.6	0	9,634,232
合計	22,361,074,967	19,862,577,711	88.8	2,084,416,000	414,081,256

予算現額 223億6,107万4,967円に対し、支出済額 198億6,257万7,711円で、執行率は88.8%となっており、20億8,441万6千円を翌年度へ繰り越し、4億1,408万1,256円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許したものは、第2項 道路橋りょう費 第3目 道路新設改良費の上前柳19号線整備事業 160万円、大曲堺堀線整備事業 9,616万円、牛網下江戸原線整備事業 2億3,800万円、大高森室浜線整備事業 1億6,680万円、野蒜駅前線整備事業 1億5,300万円及び道路ストック総点検事業 1,188万円、第6目 道路橋りょう復興費の避難道路石巻工業港線整備事業 7億3千万円、避難道路大茂倉線整備事業 8,500万円、西小前26号線整備事業 4,250万円及び実施設計積算事業 2,300万4千円となっている。第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費では、集団移転事業 5,430万円、移転元地利用促進事業 2億5,085万2千円、防災盛土事業 7,015万円、がけ地近接等危険住宅移転事業 3,950万6千円及び防災集団移転促進事業 9,183万9千円、第7目 復興土地区画整理費では、復興土地区画整理事業 1,501万2千円となっている。一方、事故繰越しとなったものは、第2項 道路橋りょう費 第6目 道路橋りょう復興費の大茂倉線整備事業 188万9千円、第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費のがけ地近接等危険住宅移転事業 1,292万4千円となっている。

不用額の主なものは、第2項 道路橋りょう費の第2目 道路維持費 568万9,758円、第3目 道路新設改良費 633万1,473円、第6目 道路橋りょう復興費 1億6,932万2,100円となっている。第4項 都市計画費では、第6目 集団移転事業費 2億1,806万4,081円となっている。第5項 住宅費では、第1目 住宅管理費 919万5,331円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費		90,478,955	道路維持修繕工事外
	3. 道路新設改良費		83,470,867	調査測量設計業務委託料外
4. 都市計画費	4. 下水道費		712,206,000	下水道事業特別会計繰出金の内
	6. 集団移転事業費		48,780,487	一般職職員給及び一般職諸手当の内
5. 住宅費	1. 住宅管理費		58,655,872	市営住宅管理運営業務委託料外
計			993,592,181	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 土木管理費	1. 土木総務費	2. 給料	426,449	一般職職員給の内
2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	13. 委託料	25,108,952	調査測量設計業務委託料の内
		15. 工事請負費	117,839,840	大曲堺堀線改良工事
		17. 公有財産購入費	69,170,868	道路新設改良工事に伴う用地買収費の内
	5. 震災対策費		43,346,642	目全体
	6. 道路橋りょう復興費		641,150,118	一般職職員給の内、一般職諸手当の内 外
4. 都市計画費	4. 下水道費	28. 繰出金	1,212,420,000	下水道事業特別会計繰出金の内
	6. 集団移転事業費		8,136,475,432	一般職職員給の内、一般職諸手当の内 外
	7. 復興土地区画整理費		6,115,110,864	一般職職員給の内、一般職諸手当の内 外
5. 住宅費	1. 住宅管理費		3,404,479	一般職職員給の内
	2. 住宅復興費		2,338,870,409	目全体
計			18,703,324,053	

第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
消 防 費	1,279,592,281	1,205,788,780	94.2	49,880,000	23,923,501

予算現額 12億7,959万2,281円に対し、支出済額 12億578万8,780円で、執行率は 94.2% となっており、4,988万円を翌年度へ繰り越し、2,392万3,501円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第1項 消防費 第3目 消防施設費において消火栓設置事業 90万円、同項 第4目 防災費 防災行政無線(同報系)設備デジタル化事業 4,898万円となっている。

不用額の主なものは第1項 消防費 第4目 防災費 607万7,947円、第6目 消防防災復興費 1,435万7,724円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	1. 常備消防費		650,909,000	石巻地区広域行政事務組合（消防）負担金外
	2. 非常備消防費		52,573,106	消防団員報酬外
	3. 消防施設費		51,045,535	機械器具購入費外
	4. 防災費		315,848,388	防災行政無線（同報系）設備デジタル化工事外
計			1,070,376,029	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	4. 非常備消防費	8. 報償費	3,404,000	捜索活動手当
	4. 防災費		64,818,167	一般職職員給の内、自主防災組織防火力強化事業補助金外
	6. 消防防災復興費		66,635,276	目全体
計			134,857,443	

第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	290,175,000	280,825,972	96.8	6,632,000	2,717,028
小学校費	383,666,000	373,684,407	97.4	0	9,981,593
中学校費	187,428,000	180,448,988	96.3	0	6,979,012
幼稚園費	74,613,000	74,115,141	99.3	0	497,859
社会教育費	363,517,280	354,843,626	97.6	985,000	7,688,654
保健体育費	745,425,000	609,922,084	81.8	129,564,000	5,938,916
合計	2,044,824,280	1,873,840,218	91.6	137,181,000	33,803,062

予算現額 20億4,482万4,280円に対し、支出済額 18億7,384万218円で、執行率は 91.6%となっており、1億3,718万1千円を翌年度へ繰り越し、3,380万3,062円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第1項 教育総務費 第6目 学校教育復興費の通学路防犯灯設置事業 663万2千円、第5項 社会教育費 第6目 文化財発掘調査事業費の国庫補助事業（赤井遺跡） 98万5千円、第6項 保健体育費 第3目 体育施設管理費のテントシート屋内運動場設置事業 1億2,956万4千円となっている。

不用額の主なものは、第2項 小学校費 第1目 学校管理費 604万8,005円、第3項 中学校費 第1目 学校管理費 365万6,723円、第5項 社会教育費 第9目 文化財復興費 465万6,426円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	3. 学校教育費	13. 委託料	33,053,372	語学指導助手業務委託料外
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	30,698,728	就学援助費の内外
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	133,569,044	大曲小、赤井南小学校太陽光発電設備設置工事外
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	21,028,766	就学援助費の内外
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	46,390,667	矢本第一中学校太陽光発電設備設置工事外
5. 社会教育費	3. コミュニティセンター費		97,074,313	指定管理料外
	7. 奥松島縄文村管理費		33,913,939	歴史資料館管理業務委託料外
6. 保健体育費	3. 体育施設管理費	13. 委託料	91,401,999	独立型社会体育施設指定管理料外
	4. 学校給食センター費		437,874,361	学校給食センター給食運營業務委託料外
計			925,005,189	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	2. 事務局費	2. 給料	13,593,493	一般職職員給の内
	3. 学校教育費	9. 旅費	95,400	特別旅費
		13. 委託料	6,400,000	震災復興協定締結都市（ロラン市）訪問・添乗等業務委託料
	5. 震災対策費		99,364,354	目全体
	6. 学校教育復興費		3,018,852	目全体
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	63,489,936	就学援助費の内
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	52,384,278	就学援助費の内
4. 幼稚園費	2. 幼稚園振興費	19. 負担金補助及び交付金	21,759,500	被災幼児就園支援事業補助金
5. 社会教育費	2. 生涯学習推進費	8. 報償費	200,000	デンマーク友好記念書道展賞賜金
	5. 文化財保護費	2. 給料	13,932	一般職職員給の内
	9. 文化財復興費		49,227,574	目全体
	10. 図書館復興費		32,715,858	目全体
6. 保健体育費	1. 保健体育総務費	2. 給料	317,172	一般職職員給の内
	3. 体育施設管理費	15. 工事請負費	51,387,400	鷹来の森運動公園野球場整備工事外
計			393,967,749	

第11款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	2,009,784,000	2,007,437,902	99.9	0	2,346,098

予算現額 20億978万4千円に対し、支出済額 20億743万7,902円で、執行率は 99.9%となっており、234万6,098円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、元金 18億2,040万1,141円、利子 1億8,703万6,761円となっている。

東日本大震災に係るものは、元金18億2,040万1,141円の内、東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）4,571万1,040円となっている。

第12款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
厚生労働施設 災害復旧費	195,283,520	189,805,866	97.2	4,000,000	1,477,654
農林水産業施設 災害復旧費	1,755,514,000	761,608,267	43.4	160,034,000	833,871,733
公共土木施設 災害復旧費	1,143,506,000	915,500,797	80.1	214,970,000	13,035,203
文教施設 災害復旧費	1,150,785,000	929,638,867	80.8	150,864,000	70,282,133
その他公共施設 公用施設災害復旧費	256,364,000	166,992,625	65.1	8,430,000	80,941,375
合 計	4,501,452,520	2,963,546,422	65.8	538,298,000	999,608,098

予算現額 45億145万2,520円に対し、支出済額 29億6,354万6,422円で、執行率は 65.8%となっており、5億3,829万8千円を翌年度へ繰り越し、9億9,960万8,098円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第1項 厚生労働施設災害復旧費では第1目 民生施設災害復旧費の小野・牛網保育所災害復旧事業 400万円、第2項 農林水産業施設災害復旧費では第1目 農業用施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 130万円、同項 第2目 漁港災害復旧費の漁港施設災害復旧事業 1億4,676万8千円、第3項 公共土木施設災害復旧費では第1目 道路橋りょう災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 2億1,200万円、同項 第2目 都市排水施設災害復旧費の都市排水施設災害復旧事業 297万円、第4項 文教施設災害復旧費では第1目 公立学校施設災害復旧費の中学校施設災害復旧事業 1億2,483万6千円、同項 第3目 社会体育施設災害復旧費の大曲地区体育館災害復旧事業 982万8千円及び奥松島運動公園災害復旧事業 1,620万円、第5項 その他公共施設公用施設災害復旧費では第3目 消防施設災害復旧費の防火水槽災害復旧事業 843万円となっている。一方、事故繰越しとなったものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第1目 農業用施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 1,196万6千円となっている。

不用額の主なものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費 8億1,654万1,983円、第4項 文教施設災害復旧費 第1目 公立学校施設災害復旧費 7,028万73円、第5項 その他公共施設公用施設災害復旧費 第2目 上水道施設災害復旧費 7,919万1千円となっている。

支出済額の全てが東日本大震災分となっている。

第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	23,155,259	6,844,741

当初予算額 3千万円に対し、充用額は 2,315万5,259円となっている。

充用の内訳は、総務費 20件 644万3,643円、民生費 1件 53万5,635円、衛生費 1件 8万8千円、農林水産業費 1件 26万1,243円、土木費 7件 362万3,657円、消防費 3件 162万5,281円、教育費 2件 51万3,280円、災害復旧費 1件 1,006万4,520円となっている。

(4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 90 億 9,064 万 1,192 円で、繰出金の一般会計歳出決算額（788 億 7,304 万 1,034 円）に占める割合は、11.5%で、前年度と比べ 5.3 ポイント低下している。

また、特別会計から一般会計への繰入金は 140 億 6,419 万 9,190 円で、繰入金の一般会計歳入決算額（837 億 9,270 万 5,430 円）に占める割合は、16.8%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第23表、第24表のとおりである。

第 2 3 表 他特別会計繰出金の推移

款 別	25 年 度	26 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	914,890,360	1,158,254,192	243,363,832	26.6
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	412,337,360	643,805,091	231,467,731	56.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	106,156,000	102,607,101	△ 3,548,899	△ 3.3
介 護 保 険 特 別 会 計	396,397,000	411,842,000	15,445,000	3.9
農 林 水 産 業 費	134,307,000	144,283,000	9,976,000	7.4
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	109,284,000	142,582,000	33,298,000	30.5
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,023,000	1,701,000	△ 23,322,000	△ 93.2
土 木 費	17,178,738,000	7,788,104,000	△ 9,390,634,000	△ 54.7
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,489,048,000	1,924,626,000	△ 564,422,000	△ 22.7
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	13,824,000,000	5,467,168,000	△ 8,356,832,000	△ 60.5
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	865,690,000	396,310,000	△ 469,380,000	△ 54.2
合 計	18,227,935,360	9,090,641,192	△ 9,137,294,168	△ 50.1

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		14,064,199,190	9,090,641,192
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	643,805,091	4,396,733
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	102,607,101	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	411,842,000	22,424,457
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	142,582,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,701,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,924,626,000	7,443,210,000
	野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5,467,168,000	6,594,168,000
	東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	396,310,000	0
	計	9,090,641,192	14,064,199,190
合 計		23,154,840,382	23,154,840,382

3. 特別会計歳入歳出決算

概 況

各特別会計の決算額は、歳入 381億9,251万1,939円、歳出 367億769万2,169円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 34億9,379万5,188円の減、歳出は 1億5,244万8,192円の増となっている。

歳入歳出差引額は 14億8,481万9,770円で、翌年度へ繰り越すべき財源 11億8,360万7千円を差し引いた実質収支は、3億121万2,770円の黒字となっている。(第57表 実質収支の状況 P 79参照)

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 7千万円を差し引いた 2億3,121万2,770円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 90億9,064万1,192円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 23.8%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 6億4,380万5,091円、後期高齢者医療特別会計 1億260万7,101円、介護保険特別会計 4億1,184万2千円、農業集落排水事業特別会計 1億4,258万2千円、漁業集落排水事業特別会計 170万1千円、下水道事業特別会計 19億2,462万6千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 54億6,716万8千円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計 3億9,631万円となっている。

一般会計への繰出金は 140億6,419万9,190円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 439万6,733円、介護保険特別会計 2,242万4,457円、下水道事業特別会計 74億4,321万円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 65億9,416万8千円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 38.3%となっている。

不納欠損額は 1,737万8,330円で、内訳は、国民健康保険特別会計 1,624万791円、後期高齢者医療特別会計 23万1,600円、介護保険特別会計 69万5,200円、下水道事業特別会計 21万739円となっている。

収入未済額は 13億755万1,268円で、調定額に対する割合は 3.3%である。

歳出決算額のうち不用額は 4億9,747万7,221円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 107億7,152万503円となっており、前年度の 110億9,486万1,304円に比べ 3億2,334万801円 (2.9%) 減少している。

各特別会計歳入決算総括は 第25表 P 54、歳出決算総括は 第26表 P 54、歳入決算額の推移は 第27表 P 55、歳出決算額の推移は 第28表 P 55、歳入歳出決算状況は 第29表 P 56、市債現在高の状況は 第30表 P 57、繰越額及び不用額の推移は 第31表 P 57のとおりである。

第 2 5 表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,517,193,000	6,040,434,981	5,554,824,568	92.0	100.7	16,240,791	469,369,622
後期高齢者医療	341,953,000	356,152,109	350,146,009	98.3	102.4	231,600	5,774,500
介護保険	2,918,548,000	2,943,434,675	2,921,708,900	99.3	100.1	695,200	21,030,575
農業集落排水事業	200,795,000	204,710,889	201,111,815	98.2	100.2	0	3,599,074
漁業集落排水事業	3,419,000	3,473,867	3,469,859	99.9	101.5	0	4,008
下水道事業	12,312,155,000	11,957,249,666	11,149,265,438	93.2	90.6	210,739	807,773,489
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	16,378,043,300	16,378,043,300	16,378,043,300	100.0	100.0	0	0
東矢本駅北地区土 地区画整理事業	1,633,942,090	1,633,942,050	1,633,942,050	100.0	100.0	0	0
合計	39,306,048,390	39,517,441,537	38,192,511,939	96.6	97.2	17,378,330	1,307,551,268

第 2 6 表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,517,193,000	5,415,804,319	0	101,388,681	98.2	-	20.4
後期高齢者医療	341,953,000	339,570,655	0	2,382,345	99.3	-	0.5
介護保険	2,918,548,000	2,823,522,524	0	95,025,476	96.7	-	19.1
農業集落排水事業	200,795,000	171,252,289	25,688,000	3,854,711	85.3	1.2	0.8
漁業集落排水事業	3,419,000	2,983,519	0	435,481	87.3	-	0.1
下水道事業	12,312,155,000	10,528,239,833	1,489,525,000	294,390,167	85.5	70.9	59.2
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	16,378,043,300	16,378,043,300	0	0	100.0	-	-
東矢本駅北地区土 地区画整理事業	1,633,942,090	1,048,275,730	585,666,000	360	64.2	27.9	0.0
合計	39,306,048,390	36,707,692,169	2,100,879,000	497,477,221	93.4	100.0	100.0

第27表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,648,115,153	5,554,824,568	△ 93,290,585	△ 1.7
後期高齢者医療	318,069,548	350,146,009	32,076,461	10.1
介護保険事業	2,772,617,924	2,921,708,900	149,090,976	5.4
農業集落排水事業	213,468,822	201,111,815	△ 12,357,007	△ 5.8
漁業集落排水事業	26,629,621	3,469,859	△ 23,159,762	△ 87.0
下水道事業	4,607,021,059	11,149,265,438	6,542,244,379	142.0
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	26,248,685,000	16,378,043,300	△ 9,870,641,700	△ 37.6
東矢本駅北地区土地区画整理事業	1,851,700,000	1,633,942,050	△ 217,757,950	△ 11.8
合計	41,686,307,127	38,192,511,939	△ 3,493,795,188	△ 8.4

第28表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
国民健康保険	5,422,490,684	5,415,804,319	△ 6,686,365	△ 0.1
後期高齢者医療	308,087,274	339,570,655	31,483,381	10.2
介護保険事業	2,624,666,830	2,823,522,524	198,855,694	7.6
農業集落排水事業	209,993,951	171,252,289	△ 38,741,662	△ 18.4
漁業集落排水事業	25,153,133	2,983,519	△ 22,169,614	△ 88.1
下水道事業	4,155,731,495	10,528,239,833	6,372,508,338	153.3
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	22,339,852,700	16,378,043,300	△ 5,961,809,400	△ 26.7
東矢本駅北地区土地区画整理事業	1,469,267,910	1,048,275,730	△ 420,992,180	△ 28.7
合計	36,555,243,977	36,707,692,169	152,448,192	0.4

第 2 9 表 特別会計歳入歳出決算状況

会 計 別	予算現額	歳 入 決 算 額 A	歳 出 決 算 額 B	歳入歳出 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰り越すべき財源			計 D	当 年 度 実 質 収 支 (C - D) E	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 (E - F) G
					継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額				
国民健康保険	5,517,193,000	5,554,824,568	5,415,804,319	139,020,249	0	0	0	0	139,020,249	225,624,469	△ 86,604,220
後期高齢者医療	341,953,000	350,146,009	339,570,655	10,575,354	0	0	0	0	10,575,354	9,982,274	593,080
介護保険	2,918,548,000	2,921,708,900	2,823,522,524	98,186,376	0	0	0	0	98,186,376	147,951,094	△ 49,764,718
農業集落排水事業	200,795,000	201,111,815	171,252,289	29,859,526	0	24,488,000	0	24,488,000	5,371,526	3,474,871	1,896,655
漁業集落排水事業	3,419,000	3,469,859	2,983,519	486,340	0	0	0	0	486,340	1,476,488	△ 990,148
下水道事業	12,312,155,000	11,149,265,438	10,528,239,833	621,025,605	0	573,453,000	0	573,453,000	47,572,605	248,746,564	△ 201,173,959
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	16,378,043,300	16,378,043,300	16,378,043,300	0	0	0	0	0	0	0	0
東矢本駅北地区土地区画整理事業	1,633,942,090	1,633,942,050	1,048,275,730	585,666,320	0	585,666,000	0	585,666,000	320	0	320
合 計	39,306,046,390	38,192,511,939	36,707,692,169	1,484,819,770	0	1,183,607,000	0	1,183,607,000	301,212,770	637,255,760	△ 336,042,990

第30表 特別会計市債現在高の状況

区 分	25 年 度	26 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
市 債 現 在 高 (年 度 末 現 在 高)	円 11,094,861,304	円 10,771,520,503	円 △ 323,340,801	% △ 2.9
農 業 集 落 排 水 事 業	993,691,235	918,925,970	△ 74,765,265	△ 7.5
漁 業 集 落 排 水 事 業	42,700,000	42,700,000	0	0.0
下 水 道 事 業	10,058,470,069	9,809,894,533	△ 248,575,536	△ 2.5

第31表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	25 年 度	26 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	円 42,356,884,000	円 39,306,048,390	円 △ 3,050,835,610	% △ 7.2
決 算 額	36,555,243,977	36,707,692,169	152,448,192	0.4
執 行 率 (%)	86.3	93.4	—	—
翌 年 度 繰 越 額	5,293,149,390	2,100,879,000	△ 3,192,270,390	△ 60.3
(うち 未 収 入) (特 定 財 源)	(668,342,000)	(784,072,000)	(115,730,000)	(17.3)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
繰 越 明 許 費	5,293,149,390	5,293,149,390	0	0.0
(うち 未 収 入) (特 定 財 源)	(668,342,000)	(784,072,000)	(115,730,000)	(17.3)
事 故 繰 越	0	0	0	0.0
対 予 算 現 額 比 率 (%)	12.5	5.3	—	—
不 用 額	508,490,633	497,477,221	△ 11,013,412	△ 2.2
対 予 算 現 額 比 率 (%)	1.2	1.3	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 55億5,482万4,568円、歳出 54億1,580万4,319円であり、予算現額 55億1,719万3千円に対する執行率は、歳入 100.7%、歳出 98.2%で、歳入歳出差引額は、1億3,902万249円のうち 7千万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 6,902万249円が翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 4億6,936万9,622円、不用額は 1億138万8,681円である。

決算額を前年度（歳入 56億4,811万5,153円、歳出 54億2,249万684円）と比べると、歳入で 9,329万585円（1.7%）、歳出で 668万6,365円（0.1%）それぞれ減少している。

決算額で東日本大震災に係るものは、歳入では 1億4,375万9千円で決算額の 2.6%を占め、歳出では 1億9,135万3円で決算額の 3.5%を占めている。

当会計の歳入、歳出は、第32表及び第33表 P 59のとおりである。

第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	1,174,223,000	1,703,799,477	1,218,189,064	103.7	71.5	16,240,791	469,369,622
手数料	620,000	874,892	874,892	141.1	100.0	0	0
国庫負担金	871,041,000	895,856,209	895,856,209	102.8	100.0	0	0
国庫補助金	492,605,000	487,397,000	487,397,000	98.9	100.0	0	0
療養給付費交付金	194,331,000	194,575,000	194,575,000	100.1	100.0	0	0
前期高齢者交付金	1,162,745,000	1,162,745,560	1,162,745,560	100.0	100.0	0	0
県負担金	37,295,000	37,295,007	37,295,007	100.0	100.0	0	0
県補助金	239,734,000	254,734,000	254,734,000	106.3	100.0	0	0
共同事業交付金	585,713,000	539,616,413	539,616,413	92.1	100.0	0	0
財産運用収入	15,000	23,762	23,762	158.4	100.0	0	0
他会計繰入金	643,806,000	643,805,091	643,805,091	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	105,624,000	105,624,469	105,624,469	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	5,995,000	7,023,723	7,023,723	117.2	100.0	0	0
雑入	3,446,000	7,064,378	7,064,378	205.0	100.0	0	0
合 計	5,517,193,000	6,040,434,981	5,554,824,568	100.7	92.0	16,240,791	469,369,622

第33表 国民健康保険特別会計歳出決算表

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	63,970,000	63,410,545	99.1	0	559,455
徴税費	24,244,000	23,390,047	96.5	0	853,953
運営協議会費	377,000	306,200	81.2	0	70,800
療養諸費	3,162,126,000	3,088,126,236	97.7	0	73,999,764
高額療養諸費	273,232,000	260,554,674	95.4	0	12,677,326
葬祭諸費	3,200,000	2,800,000	87.5	0	400,000
出産育児諸費	26,060,000	25,932,249	99.5	0	127,751
移送費	20,000	0	0.0	0	20,000
後期高齢者支援金等	687,881,000	687,831,050	100.0	0	49,950
前期高齢者納付金等	542,000	541,146	99.8	0	854
老人保健拠出金	60,000	24,064	40.1	0	35,936
介護納付金	281,016,000	281,015,387	100.0	0	613
共同事業拠出金	614,354,000	614,353,833	100.0	0	167
特定健康診査等事業費	22,205,000	21,699,822	97.7	0	505,178
基金積立金	241,305,000	241,305,000	100.0	0	0
一般公債費	500,000	0	0.0	0	500,000
償還金及び還付加算金	101,704,000	100,117,333	98.4	0	1,586,667
繰出金	4,397,000	4,396,733	100.0	0	267
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	5,517,193,000	5,415,804,319	98.2	0	101,388,681

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 11,479人、退職被保険者 416人で、合計は 11,895人となっている。歳出の大半は療養給付であり 210,804件 33億7,132万5千円で、一人当たりの給付額は 28万3,424円となっている。前年度比で 1万8,233円の増となった。

通常分に係る主な決算額は、下表のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	1. 国民健康保険税				1,218,189,064	款全体
	2. 使用料及び手数料				874,892	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金			895,856,209	項全体
		2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金		344,586,000	特別調整交付金276,037,000円の内、震災分142,811,000円を除く
	4. 療養給付費交付金				194,575,000	款全体
	5. 前期高齢者交付金				1,162,745,560	款全体
	6. 県支出金	1. 県負担金			37,295,007	項全体
		2. 県補助金			253,786,000	254,734,000円の内、震災分948,000円を除く
	7. 共同事業交付金				539,616,413	款全体
	8. 財産収入				23,762	款全体
	9. 繰入金				643,805,091	款全体
	10. 繰越金				105,624,469	款全体
11. 諸収入				14,088,101	款全体	
	計				5,411,065,568	
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費			2,897,724,233	3,088,126,236円の内、震災による免除分190,402,003円を除く
	3. 後期高齢者支援金等				687,831,050	款全体
	6. 介護納付金				281,015,387	款全体
	7. 共同事業拠出金				614,353,833	款全体
	8. 保健事業費				20,751,822	21,699,822円の内、被災者健康支援事業分948,000円を除く
		計				4,501,676,325

東日本大震災に係る決算額は、下表のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金	2. 特別調整交付金	142,811,000	特別調整交付金276,037,000円の内
	6. 県支出金	2. 県補助金	3. 被災者健康支援事業補助金		948,000	目全体
		計				143,759,000
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費		179,325,724	一般被保険者療養給付費2,919,985,836円の内
			2. 退職被保険者療養給付費		11,076,279	退職被保険者療養給付費134,225,601円の内
	8. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費		948,000	21,699,822円の内、被災者健康支援事業分
	計				191,350,003	

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度	26 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	国民健康保険税	円 1,040,208,680	円 1,218,189,064	% 21.9	円 177,980,384	% 17.1	
	手数料	820,800	874,892	0.0	54,092	6.6	
	国庫負担金	1,087,025,433	895,856,209	16.1	△ 191,169,224	△ 17.6	
	国庫補助金	691,220,000	487,397,000	8.8	△ 203,823,000	△ 29.5	
	療養給付費交付金	231,803,000	194,575,000	3.5	△ 37,228,000	△ 16.1	
	前期高齢者交付金	762,874,296	1,162,745,560	20.9	399,871,264	52.4	
	県負担金	37,660,103	37,295,007	0.7	△ 365,096	△ 1.0	
	県補助金	302,712,642	254,734,000	4.6	△ 47,978,642	△ 15.8	
	共同事業交付金	572,814,667	539,616,413	9.7	△ 33,198,254	△ 5.8	
	財産運用収入	82,083	23,762	0.0	△ 58,321	△ 71.1	
	他会計繰入金	412,337,360	643,805,091	11.6	231,467,731	56.1	
	基金繰入金	361,272,000	0	-	△ 361,272,000	皆減	
	繰越金	136,740,553	105,624,469	1.9	△ 31,116,084	△ 22.8	
	延滞金加算金及過料	10,000,891	7,023,723	0.1	△ 2,977,168	△ 29.8	
	雑入	542,645	7,064,378	0.1	6,521,733	1,201.8	
	合 計	5,648,115,153	5,554,824,568	100.0	△ 93,290,585	△ 1.7	
	歳 出	総務管理費	58,440,235	63,410,545	1.2	4,970,310	8.5
		徴税費	23,126,808	23,390,047	0.4	263,239	1.1
運営協議会費		356,500	306,200	0.0	△ 50,300	△ 14.1	
療養諸費		3,003,014,904	3,088,126,236	57.0	85,111,332	2.8	
高額療養諸費		268,460,094	260,554,674	4.8	△ 7,905,420	△ 2.9	
葬祭諸費		4,150,000	2,800,000	0.1	△ 1,350,000	△ 32.5	
出産育児諸費		31,762,687	25,932,249	0.5	△ 5,830,438	△ 18.4	
移送費		0	0	-	0	0.0	
後期高齢者支援金等		736,977,414	687,831,050	12.7	△ 49,146,364	△ 6.7	
前期高齢者納付金等		781,222	541,146	0.0	△ 240,076	△ 30.7	
老人保健拠出金		25,783	24,064	0.0	△ 1,719	△ 6.7	
介護納付金		318,648,497	281,015,387	5.2	△ 37,633,110	△ 11.8	
共同事業拠出金		615,606,362	614,353,833	11.3	△ 1,252,529	△ 0.2	
特定健康診査等事業費		19,385,598	21,699,822	0.4	2,314,224	11.9	
基金積立金		82,083	241,305,000	4.5	241,222,917	293,876.8	
一般公債費		0	0	-	0	0.0	
償還金及び還付加算金		337,048,946	100,117,333	1.9	△ 236,931,613	△ 70.3	
繰出金		4,623,551	4,396,733	0.1	△ 226,818	△ 4.9	
予備費	0	0	-	0	0.0		
合 計	5,422,490,684	5,415,804,319	100.0	△ 6,686,365	△ 0.1		
歳入歳出差引額		225,624,469	139,020,249		△ 86,604,220		

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は、第35表のとおりである。

第35表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財政調整交付金	689,618,000	487,397,000	△ 202,221,000	△ 29.3
普通調整交付金	254,397,000	211,360,000	△ 43,037,000	△ 16.9
特別調整交付金	435,221,000	276,037,000	△ 159,184,000	△ 36.6

国民健康保険税の収入状況は、第36表のとおりである。

第36表 国民健康保険税の収入状況

区 分	25年度	26年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
調 定 額 A	1,509,630,004	1,703,799,477	194,169,473	12.9
現 年 度 分	1,032,163,900	1,237,717,000	205,553,100	19.9
滞 納 繰 越 分	477,466,104	466,082,477	△ 11,383,627	△ 2.4
収 入 済 額 B	1,040,208,680	1,218,189,064	177,980,384	17.1
現 年 度 分	937,217,124	1,115,463,314	178,246,190	19.0
滞 納 繰 越 分	102,991,556	102,725,750	△ 265,806	△ 0.3
不 納 欠 損 額	0	16,240,791	16,240,791	皆 増
現 年 度 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	0	16,240,791	16,240,791	皆 増
収 入 未 済 額	469,421,324	469,369,622	△ 51,702	0.0
現 年 度 分	94,946,776	122,253,686	27,306,910	28.8
滞 納 繰 越 分	374,474,548	347,115,936	△ 27,358,612	△ 7.3
徴 収 率 (B/A)	68.9	71.5	-	ポイント 2.6
現 年 度 分	90.8	90.1	-	△ 0.7
滞 納 繰 越 分	21.6	22.0	-	0.4

当年度の国民健康保険税の収入済額は 12億1,818万9,064円で、前年度に比べ 1億7,798万384円（17.1%）増加している。

また、不納欠損額は 1,624万791円で、皆増しており、収入未済額は 4億6,936万9,622円で、前年度に比べ 5万1,702円減少している。

なお、保険税の収納率は、71.5%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。

後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億5,014万6,009円、歳出 3億3,957万655円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 3,207万6,461円の増、歳出で 3,148万3,381円の増となっている。増となった主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 3,232万2,010円の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 3,161万7,348円の増によるものである。

予算現額 3億4,195万3千円に対する執行率は、歳入 102.4%、歳出 99.3%で、歳入歳出差引額 1,057万5,354円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 577万4,500円、不用額は 238万2,345円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第37表、第38表及び歳入歳出決算額の推移は、第39表 P 64 のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	223,818,000	237,900,100	231,894,000	103.6	97.5	231,600	5,774,500
手数料	68,000	86,200	86,200	126.8	100.0	0	0
他会計繰入金	102,608,000	102,607,101	102,607,101	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	15,000	22,900	22,900	152.7	100.0	0	0
受託事業収入	4,562,000	4,587,634	4,587,634	100.6	100.0	0	0
雑入	900,000	965,900	965,900	107.3	100.0	0	0
繰越金	9,982,000	9,982,274	9,982,274	100.0	100.0	0	0
合 計	341,953,000	356,152,109	350,146,009	102.4	98.3	231,600	5,774,500

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	9,383,000	9,352,390	99.7	0	30,610
徴税費	3,592,000	3,376,937	94.0	0	215,063
保健事業費	4,685,000	4,684,180	100.0	0	820
後期高齢者医療広域連合納付金	323,083,000	321,188,348	99.4	0	1,894,652
償還金及び還付加算金	1,190,000	968,800	81.4	0	221,200
繰出金	20,000	0	0.0	0	20,000
合 計	341,953,000	339,570,655	99.3	0	2,382,345

第39表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度	26 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	円	%	円	%
歳 入	後期高齢者医療保険料	199,571,990	231,894,000	66.2	32,322,010	16.2
	手 数 料	102,500	86,200	0.0	△ 16,300	△ 15.9
	他 会 計 繰 入 金	106,156,000	102,607,101	29.3	△ 3,548,899	△ 3.3
	延滞金加算金及び過料	16,000	22,900	0.0	6,900	43.1
	受 託 事 業 収 入	3,898,389	4,587,634	1.3	689,245	17.7
	雑 入	1,519,350	965,900	0.3	△ 553,450	△ 36.4
	繰 越 金	6,805,319	9,982,274	2.9	3,176,955	46.7
	合 計	318,069,548	350,146,009	100.0	32,076,461	10.1
歳 出	総 務 管 理 費	8,935,584	9,352,390	2.8	416,806	4.7
	徴 税 費	3,414,667	3,376,937	1.0	△ 37,730	△ 1.1
	保 健 事 業 費	4,643,173	4,684,180	1.4	41,007	0.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	289,571,000	321,188,348	94.6	31,617,348	10.9
	償還金及び還付加算金	1,522,850	968,800	0.3	△ 554,050	△ 36.4
	繰 出 金	0	0	-	0	0.0
	合 計	308,087,274	339,570,655	100.0	31,483,381	10.2
歳入歳出差引額		9,982,274	10,575,354		593,080	

介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 29億2,170万8,900円、歳出 28億2,352万2,524円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 1億4,909万976円の増、歳出で 1億9,855万5,694円の増となっている。

予算現額 29億1,854万8千円に対する執行率は、歳入 100.1%、歳出 96.7%で、歳入歳出差引額 9,818万6,376円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額 2,103万575円、不用額は 9,502万5,476円である。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第40表、第41表 P 66及び歳入歳出決算額の推移は、第42表 P 68のとおりである。

第 4 0 表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	561,311,000	585,227,084	563,501,309	100.4	96.3	695,200	21,030,575
手数料	180,000	250,600	250,600	139.2	100.0	0	0
国庫負担金	484,070,000	484,080,677	484,080,677	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	144,165,000	144,995,207	144,995,207	100.6	100.0	0	0
支払基金交付金	773,098,000	773,098,000	773,098,000	100.0	100.0	0	0
県負担金	387,464,000	387,454,000	387,454,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	8,149,000	8,149,000	8,149,000	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	27,000	26,303	26,303	97.4	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	411,842,000	411,842,000	411,842,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	147,951,000	147,951,094	147,951,094	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	286,000	345,400	345,400	120.8	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	15,310	15,310	510.3	100.0	0	0
合 計	2,918,548,000	2,943,434,675	2,921,708,900	100.1	99.3	695,200	21,030,575

第41表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	26,623,000	25,784,591	96.9	0	838,409
徴収費	4,594,000	4,446,576	96.8	0	147,424
介護認定審査会費	31,765,000	30,803,694	97.0	0	961,306
計画策定委員会費	4,589,000	4,315,435	94.0	0	273,565
介護サービス等諸費	2,380,520,000	2,316,155,372	97.3	0	64,364,628
介護予防サービス等諸費	171,360,000	166,686,700	97.3	0	4,673,300
その他諸費	2,920,000	2,512,652	86.0	0	407,348
高額介護サービス等費	32,640,000	25,712,525	78.8	0	6,927,475
高額医療合算介護サービス等費	2,600,000	1,227,176	47.2	0	1,372,824
特定入所者介護サービス等費	105,960,000	95,141,492	89.8	0	10,818,508
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	6,037,000	5,086,851	84.3	0	950,149
包括的支援事業・任意事業	34,028,000	32,336,058	95.0	0	1,691,942
基金積立金	24,182,000	24,181,303	100.0	0	697
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	67,188,000	66,707,642	99.3	0	480,358
繰出金	22,425,000	22,424,457	100.0	0	543
災害特例支出金	0	0	-	0	0
予備費	1,115,000	0	0.0	0	1,115,000
合 計	2,918,548,000	2,823,522,524	96.7	0	95,025,476

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1. 保険料			563,501,309	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金		484,080,677	項全体
		2. 国庫補助金		137,473,207	144,995,204円の内、震災分7,522,000円を除く
	4. 支払基金交付金			773,098,000	款全体
	5. 県支出金			395,603,000	款全体
	8. 繰入金	1. 一般会計繰入金		411,842,000	項全体
	計			2,765,598,193	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費		2,234,452,549	2,316,155,372円の内、震災分81,702,823円を除く
		2. 介護予防サービス等諸費		163,250,987	166,686,700円の内、震災分3,435,713円を除く
		6. 特定入所者介護サービス等費		95,141,492	項全体
	計			2,492,845,028	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金		7,522,000	調整交付金
	計			7,522,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス諸費		81,702,823	2,316,155,372円の内
		2. 介護予防サービス等諸費		3,435,713	166,686,700円の内
	計			85,138,536	

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度	26 年 度				
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	介 護 保 険 料	円 519,837,866	円 563,501,309	% 19.3	円 43,663,443	% 8.4	
	負 担 金	0	0	-	0	0.0	
	手 数 料	240,200	250,600	0.0	10,400	4.3	
	国 庫 負 担 金	498,860,661	484,080,677	16.6	△ 14,779,984	△ 3.0	
	国 庫 補 助 金	162,928,700	144,995,207	5.0	△ 17,933,493	△ 11.0	
	支 払 基 金 交 付 金	731,841,000	773,098,000	26.5	41,257,000	5.6	
	県 負 担 金	374,356,000	387,454,000	13.3	13,098,000	3.5	
	県 補 助 金	8,141,850	8,149,000	0.3	7,150	0.1	
	財 産 運 用 収 入	26,328	26,303	0.0	△ 25	△ 0.1	
	寄 附 金	0	0	-	0	-	
	一 般 会 計 繰 入 金	396,397,000	411,842,000	14.1	15,445,000	3.9	
	基 金 繰 入 金	0	0	-	0	0.0	
	他 会 計 繰 入 金	0	0	-	0	0.0	
	繰 越 金	79,688,719	147,951,094	5.1	68,262,375	85.7	
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	242,000	345,400	0.0	103,400	42.7	
	預 金 利 子	0	0	-	0	-	
	雑 入	57,600	15,310	0.0	△ 42,290	△ 73.4	
	合 計	2,772,617,924	2,921,708,900	100.0	149,090,976	5.4	
	歳 出	総 務 管 理 費	18,781,183	25,784,591	0.9	7,003,408	37.3
		徴 収 費	5,657,658	4,446,576	0.2	△ 1,211,082	△ 21.4
介 護 認 定 審 査 会 費		27,998,428	30,803,694	1.1	2,805,266	10.0	
計 画 策 定 委 員 会 費		0	4,315,435	0.2	4,315,435	皆 増	
介 護 サービス 等 諸 費		2,211,545,569	2,316,155,372	82.0	104,609,803	4.7	
介 護 予 防 サービス 等 諸 費		149,402,424	166,686,700	5.9	17,284,276	11.6	
そ の 他 諸 費		2,688,530	2,512,652	0.1	△ 175,878	△ 6.5	
高 額 介 護 サービス 等 諸 費		35,044,913	25,712,525	0.9	△ 9,332,388	△ 26.6	
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費		868,812	1,227,176	0.0	358,364	41.2	
特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費		100,098,250	95,141,492	3.4	△ 4,956,758	△ 5.0	
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		0	0	-	0	0.0	
介 護 予 防 事 業 費		6,313,604	5,086,851	0.2	△ 1,226,753	△ 19.4	
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		36,606,181	32,336,058	1.1	△ 4,270,123	△ 11.7	
基 金 積 立 金		26,328	24,181,303	0.9	24,154,975	91,746.3	
公 債 費		0	0	-	0	-	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		18,382,803	66,707,642	2.4	48,324,839	262.9	
繰 出 金		11,252,147	22,424,457	0.8	11,172,310	99.3	
災 害 特 例 支 出 金		0	0	-	0	0.0	
予 備 費		0	0	-	0	-	
合 計	2,624,666,830	2,823,522,524	100.0	198,855,694	7.6		
歳入歳出差引額		147,951,094	98,186,376		△ 49,764,718		

第1号被保険者数、介護保険の認定者数及びサービス利用者数は増加しているが、利用者一人当たり月平均給付額は減少している。

介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	25 年 度	26 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	9,968	10,325	357	3.6
認 定 者 数 (人)	1,834	1,934	100	5.5
(うち要介護)(人)	(1,205)	(1,275)	(70)	(5.8)
(うち要支援)(人)	(629)	(659)	(30)	(4.8)
サービス利用者数 (当年度累計)(人)	17,036	17,794	758	4.4
給 付 額 (円)	2,444,457,846	2,492,845,028	48,387,182	2.0
利用者1人当たり 月平均給付額(円)	143,488	140,095	△ 3,393	△ 2.4

※給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

※要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2億111万1,815円、歳出 1億7,125万2,289円であり、予算現額 2億79万5千円に対する執行率は、歳入 100.2%、歳出 85.3%で、歳入歳出差引額 2,985万9,526円から翌年度へ繰り越すべき財源 2,448万8千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 537万1,526円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 無く、収入未済額は 359万9,074円、不用額は 385万4,711円である。

決算額を前年度（歳入 2億1,346万8,822円、歳出 2億999万3,951円）と比べると歳入で 1,235万7,007円（5.8%）、歳出で 3,874万1,662円（18.4%）それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第44表、第45表及び歳入歳出決算額の推移は、第46表P72のとおりである。

第 4 4 表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	4,413,000	5,280,772	5,102,772	115.6	96.6	0	178,000
使 用 料	42,287,000	46,532,846	43,111,772	102.0	92.6	0	3,421,074
手 数 料	7,000	8,400	8,400	120.0	100.0	0	0
県 補 助 金	6,300,000	6,300,000	6,300,000	100.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	142,582,000	142,582,000	142,582,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	3,474,000	3,474,871	3,474,871	100.0	100.0	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
延滞金、加算金及び過料	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
市 債	1,700,000	500,000	500,000	29.4	100.0	0	0
合 計	200,795,000	204,710,889	201,111,815	100.2	98.2	0	3,599,074

第 4 5 表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 集 落 排 水 事 業 費	102,608,000	74,067,643	72.2	25,688,000	2,852,357
公 債 費	97,187,000	97,184,646	100.0	0	2,354
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
農業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0
合 計	200,795,000	171,252,289	85.3	0	3,854,711

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			43,120,172	款全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金		108,970,000	一般会計繰入金142,582,000円の内、震災分33,612,000円を除く
	計			152,090,172	
歳出	1. 農業集落排水事業費			64,736,643	74,067,643円の内、震災分9,331,000円を除く
	2. 公債費			96,890,998	97,184,646円の内、震災分293,648円を除く
	計			161,627,641	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	4. 繰入金	1. 他会計繰入金		33,612,000	一般会計繰入金142,582,000円の内、通常分108,970,000円を除く
	6. 市債	1. 市債	1. 復興事業債	500,000	目全体
	計			34,112,000	
歳出	1. 農業集落排水事業費	1. 農業集落排水事業費	3. 農業集落排水復興費	9,331,000	目全体
	2. 公債費	1. 公債費		293,648	97,184,646円の内
	計			9,624,648	

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度	26 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	負 担 金	円 3,125,648	円 5,102,772	% 2.6	円 1,977,124	% 63.3
	使 用 料	40,882,444	43,111,772	21.5	2,229,328	5.5
	手 数 料	5,400	8,400	0.0	3,000	55.6
	国 庫 補 助 金	4,260,796	0	-	△ 4,260,796	皆 減
	他 会 計 繰 入 金	109,284,000	142,582,000	70.9	33,298,000	30.5
	繰 越 金	2,310,534	3,474,871	1.7	1,164,337	50.4
	雑 入	0	0	-	0	0.0
	延滞金、加算金及び過料	0	32,000	0.0	32,000	皆 増
	市 債	47,300,000	500,000	0.2	△ 46,800,000	△ 98.9
	県 補 助 金	6,300,000	6,300,000	3.1	0	0.0
	合 計	213,468,822	201,111,815	100.0	△ 12,357,007	△ 5.8
	歳 出	農 業 集 落 排 水 事 業 費	62,250,281	74,067,643	43.3	11,817,362
公 債 費		147,743,670	97,184,646	56.7	△ 50,559,024	△ 34.2
予 備 費		0	0	-	0	0.0
農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費		0	0	-	0	0.0
合 計		209,993,951	171,252,289	100.0	△ 38,741,662	△ 18.4
歳入歳出差引額		3,474,871	29,859,526		26,384,655	

漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 346万9,859円、歳出 298万3,519円であり、予算現額 341万9千円に対する執行率は、歳入 101.5%、歳出 87.3%で、歳入歳出差引額 48万6,340円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 4,008円、不用額は 43万5,481円である。

決算額を前年度(歳入 2,662万9,621円、歳出 2,515万3,133円)と比べると、歳入で 2,315万9,762円 (87.0%)、歳出で 2,216万9,614円 (88.1%) それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第47表、第48表及び歳入歳出決算額の推移は、第49表P73のとおりである。

第47表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	242,000	296,379	292,371	120.8	98.6	0	4,008
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
他 会 計 繰 入 金	1,701,000	1,701,000	1,701,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,476,000	1,476,488	1,476,488	100.0	100.0	0	0
市 債	0	0	0	-	-	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
合 計	3,419,000	3,473,867	3,469,859	101.5	99.9	0	4,008

第48表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	2,011,000	1,750,319	87.0	0	260,681
漁業集落排水事業費	660,000	486,000	73.6	0	174,000
公 債 費	748,000	747,200	99.9	0	800
予 備 費	0	0	-	0	0
漁業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0
合 計	3,419,000	2,983,519	87.3	0	435,481

決算額はすべて、通常分に係るものである。

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度		26 年 度		
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	使 用 料	円 72,513	円 292,371	% 8.4	円 219,858	% 303.2
	手 数 料	0	0	-	0	0.0
	国 庫 補 助 金	0	0	-	0	0.0
	他 会 計 繰 入 金	25,023,000	1,701,000	49.0	△ 23,322,000	△ 93.2
	繰 越 金	1,534,108	1,476,488	42.6	△ 57,620	△ 3.8
	市 債	0	0	-	0	0.0
	雑 入	0	0	-	0	0.0
	合 計	26,629,621	3,469,859	100.0	△ 23,159,762	△ 87.0
歳 出	漁業集落排水処理施設費	297,933	1,750,319	58.7	1,452,386	487.5
	漁業集落排水事業費	24,108,000	486,000	16.3	△ 23,622,000	△ 98.0
	公 債 費	747,200	747,200	25.0	0	0.0
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	漁業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0.0
		合 計	25,153,133	2,983,519	100.0	△ 22,169,614
歳入歳出差引額		1,476,488	486,340		△ 990,148	

下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 111億4,926万5,438円、歳出 105億2,823万9,833円であり、予算現額 123億1,215万5千円に対する執行率は、歳入 90.6%、歳出 85.5%で、歳入歳出差引額 6億2,102万5,605円から翌年度へ繰り越すべき財源 5億7,345万3千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 4,757万2,605円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 21万739円、収入未済額は 8億777万3,489円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 14億8,952万5千円、不用額は 2億9,439万167円である。

決算額を前年度（歳入 46億702万1,059円、歳出 41億5,573万1,495円）と比べると、歳入で 65億4,224万4,379円（142.0%）、歳出で 63億7,250万8,338円（153.3%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第50表、第51表及び歳入歳出決算額の推移は、第52表P76のとおりである。

第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	31,831,000	35,081,575	32,207,467	101.2	91.8	65,600	2,808,508
使 用 料	385,813,000	415,331,715	394,293,595	102.2	94.9	145,139	20,892,981
手 数 料	518,000	557,500	557,500	107.6	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	9,109,402,000	8,878,386,000	8,094,314,000	88.9	91.2	0	784,072,000
他 会 計 繰 入 金	1,924,626,000	1,924,626,000	1,924,626,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	451,289,000	451,289,564	451,289,564	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	110,000	110,300	110,300	100.3	100.0	0	0
雑 入	8,266,000	8,267,012	8,267,012	100.0	100.0	0	0
市 債	400,300,000	243,600,000	243,600,000	60.9	100.0	0	0
合 計	12,312,155,000	11,957,249,666	11,149,265,438	90.6	93.2	210,739	807,773,489

第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	7,530,998,752	7,530,032,864	100.0	0	965,888
下 水 道 管 理 費	269,265,000	265,737,618	98.7	0	3,527,382
下 水 道 建 設 費	2,276,665,000	1,435,659,364	63.1	810,795,000	30,210,636
流 域 下 水 道 費	17,569,000	17,568,612	100.0	0	388
公 債 費	700,100,000	697,596,363	99.6	0	2,503,637
公共下水道施設災害復旧費	1,516,578,000	581,645,012	38.4	678,730,000	256,202,988
予 備 費	979,248	0	0.0	0	979,248
合 計	12,312,155,000	10,528,239,833	85.5	1,489,525,000	294,390,167

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			394,851,095	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費 国庫補助金	153,788,000	社会資本整備総合交付金
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	452,743,000	1,924,626,000円の内、震災分1,471,883,000円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	261,862,564	451,289,564円の内、震災分189,427,000円を除く
	6. 諸収入			8,377,312	款全体
	7. 市債	1. 市債		192,900,000	243,600,000円の内、震災分50,700,000円を除く
	計			1,464,521,971	
	歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	56,090,002
2. 下水道事業費		1. 下水道管理費		265,737,618	項全体
		2. 下水道建設費	1. 公共下水道建設費	393,945,441	1,435,659,364円の内、震災分を除く
4. 公債費		1. 公債費		697,351,528	697,596,363円の内、震災分を除く
計			1,413,124,589		

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費 国庫補助金	7,443,210,000	7,596,998,000円の内、通常分153,788,000円を除く
			2. 災害復旧費 国庫補助金	497,316,000	目全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,471,883,000	1,924,626,000円の内、通常分452,743,000円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	189,427,000	繰越事業費等充当財源繰越額
	7. 市債	1. 市債	2. 復旧事業債	47,200,000	目全体
			3. 災害復旧債	3,500,000	目全体
計			9,652,536,000		
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	7,473,942,862	7,530,032,864円の内
	2. 下水道事業費	2. 下水道建設費	2. 公共下水道復興費	1,041,713,923	目全体
	3. 災害復旧費	1. 公共下水道施設 災害復旧費		581,645,012	項全体
	4. 公債費	1. 公債費	2. 利子	244,835	205,420,827円の内
	計			9,097,546,632	

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		25 年 度	26 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	円	%	円	%
歳 入	負 担 金	47,465,344	32,207,467	0.3	△ 15,257,877	△ 32.1
	使 用 料	363,416,672	394,293,595	3.5	30,876,923	8.5
	手 数 料	487,600	557,500	0.0	69,900	14.3
	国 庫 補 助 金	752,410,000	8,094,314,000	72.6	7,341,904,000	975.8
	他 会 計 繰 入 金	2,489,048,000	1,924,626,000	17.3	△ 564,422,000	△ 22.7
	繰 越 金	477,955,756	451,289,564	4.0	△ 26,666,192	△ 5.6
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	131,500	110,300	0.0	△ 21,200	△ 16.1
	預 金 利 子	0	0	-	0	0.0
	雑 入	132,106,187	8,267,012	0.1	△ 123,839,175	△ 93.7
	市 債	344,000,000	243,600,000	2.2	△ 100,400,000	△ 29.2
	合 計	4,607,021,059	11,149,265,438	100.0	6,542,244,379	142.0
歳 出	総 務 管 理 費	161,448,201	7,530,032,864	71.5	7,368,584,663	4,564.1
	下 水 道 管 理 費	238,447,228	265,737,618	2.5	27,290,390	11.4
	下 水 道 建 設 費	2,092,768,862	1,435,659,364	13.7	△ 657,109,498	△ 31.4
	流 域 下 水 道 費	30,103,113	17,568,612	0.2	△ 12,534,501	△ 41.6
	公 債 費	867,296,433	697,596,363	6.6	△ 169,700,070	△ 19.6
	公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費	765,667,658	581,645,012	5.5	△ 184,022,646	△ 24.0
	予 備 費	0	0	-	0	0.0
	合 計	4,155,731,495	10,528,239,833	100.0	6,372,508,338	153.3
歳入歳出差引額		451,289,564	621,025,605		169,736,041	

野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 163億7,804万3,300円、歳出 163億7,804万3,300円であり、予算現額 163億7,804万3,300円に対する執行率は、歳入 歳出とも 100%で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）はない。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第53表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫補助金	6,594,168,000	6,594,168,000	6,594,168,000	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	5,467,168,000	5,467,168,000	5,467,168,000	100.0	100.0	0	0
財産売払収入	407,875,000	407,875,000	407,875,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,908,832,300	3,908,832,300	3,908,832,300	100.0	100.0	0	0
合 計	16,378,043,300	16,378,043,300	16,378,043,300	100.0	100.0	0	0

第54表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	16,378,043,300	16,378,043,300	100.0	0	0
合 計	16,378,043,300	16,378,043,300	100.0	0	0

東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 16億3,394万2,050円、歳出 10億4,827万5,730円であり、予算現額 16億3,394万2,090円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 64.2%で、歳入歳出差引額 5億8,566万6,320円から、翌年度へ繰り越すべき財源 5億8,566万6千円（繰越明許費繰越額）となっている。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

第 5 5 表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	396,310,000	396,310,000	396,310,000	100.0	100.0	0	0
財産売却収入	855,200,000	855,199,960	855,199,960	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	382,432,090	382,432,090	382,432,090	100.0	100.0	0	0
合 計	1,633,942,090	1,633,942,050	1,633,942,050	100.0	100.0	0	0

第 5 6 表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	1,633,942,090	1,048,275,730	64.2	585,666,000	360
合 計	1,633,942,090	1,048,275,730	64.2	585,666,000	360

4. 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 1,219億8,521万7,369円から、歳出総額 1,155億8,073万3,203円を差し引いた歳入・歳出差引額（形式収支）は 64億448万4,166円であり、翌年度へ繰越すべき財源 50億1,701万1千円を差し引いた当年度実質収支は 13億8,747万3,166円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 7億7千万円となっており、残額の 6億1,747万3,166円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、37億5,319万5千円、特別会計では、農業集落排水事業特別会計に係る 2,448万8千円、下水道事業特別会計に係る 5億7,345万3千円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計に係る 5億8,566万6千円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計において 8,020万9千円である。

実質収支の状況は、第57表のとおりである。

第57表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	86,272,695,310	39,306,048,390	125,578,743,700
歳 入	総 額	83,792,705,430	38,192,511,939	121,985,217,369
歳 出	総 額	78,873,041,034	36,707,692,169	115,580,733,203
歳 入	歳 出 差 引 額	4,919,664,396	1,484,819,770	6,404,484,166
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	3,753,195,000	1,183,607,000	4,936,802,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	80,209,000	0	80,209,000
	計	3,833,404,000	1,183,607,000	5,017,011,000
実 質 収 支 額		1,086,260,396	301,212,770	1,387,473,166
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		700,000,000	70,000,000	770,000,000

5. 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

土地（前年度に比べ 472,405.40㎡の増加）

行政財産

・大曲排水機場用地	3,479.03㎡
・宮野森小学校用地	16,250.00㎡
・鳴瀬未来中学校用地	31,012.47㎡
・市営町浦住宅用地	2,361.02㎡
・市営あおい住宅用地	25,152.94㎡
・防災盛土事業（南浦地区）用地	7,693.80㎡
・災害公営住宅用地（小野駅前南地区）	9,294.52㎡
・公共下水道用地	14,881.94㎡

普通財産

・旧大曲浜西地区集会所敷地を用途廃止し普通財産	1,670.67㎡
・旧南区集会所敷地を用途廃止し普通財産	1,383.62㎡
・集団移転元地	398,900.45㎡

建物（前年度に比べ 9,548.54㎡の増加）

行政財産

・市営町浦住宅	1,140.22㎡
・市営あおい住宅	3,288.72㎡
・鷹来の森運動公園	4,251.08㎡

出資による権利（前年度に比べ 38,000円の増加）

・石巻地区森林組合への出資金	38,000円
----------------	---------

債権（前年度に比べ 32,667,306円の減少）

・奨学資金	△ 170,000円
・災害援護資金貸付金（北部連続地震）	△ 167,266円
・災害援護資金貸付金（東日本大震災）	△ 3,760,040円
・地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	△ 28,570,000円

基金（前年度に比べ 12,458,269,497円の増加）

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第58-1表、第58-2表のとおりである。

第58-1表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	2,886,823.12	76,842.80	2,963,665.92
		普 通 財 産 (㎡)	2,173,323.02	395,562.60	2,568,885.62
		計 (㎡)	5,060,146.14	472,405.40	5,532,551.54
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	163,416.97	8,967.65	172,384.62
		普 通 財 産 (㎡)	1,040.78	580.89	1,621.67
		計 (㎡)	164,457.75	9,548.54	174,006.29
	山 林 (所 有) (㎡)		628,849.38	△11,320.00	617,529.38
	立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		8,358.63	0	8,358.63
	有 価 証 券 (円)		31,987,208	0	31,987,208
	出 資 に よ る 権 利 (円)		478,434,000	38,000	478,472,000
債 権 (円)		1,502,161,744	△ 32,667,306	1,469,494,438	

(注) 土地の欄には山林(所有)分を再掲している。

第58-2表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	現 金 (円)	3,888,367,155	△ 343,591,147	3,544,776,008
	債 権 (円)	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0
	計 (円)	5,888,367,155	△ 2,343,591,147	3,544,776,008
財 政 調 整 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計) (円)		1,553,043	361,305,000	362,858,043
財 政 調 整 基 金 (介 護 保 険 特 別 会 計) (円)		105,236,603	24,181,303	129,417,906
減 債 基 金	現 金 (円)	602,842,448	△ 299,695,727	303,146,721
	債 権 (円)	0	300,000,000	300,000,000
	計 (円)	602,842,448	304,273	603,146,721
保 健 福 祉 基 金 (円)		128,868,673	5,333,865	134,202,538
21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金 (円)		356,055,892	146,246,010	502,301,902
防 災 基 金 (円)		981,681,378	439,891	982,121,269
公 共 施 設 整 備 及 び 大 規 模 改 修 基 金	現 金 (円)	310,168,561	991,077,539	1,301,246,100
	債 権 (円)	0	2,999,000,000	2,999,000,000
	計 (円)	310,168,561	3,990,077,539	4,300,246,100
ふ る さ と 基 金 (円)		14,560,302	9,464,742	24,025,044
デ ン マ ー ク 友 好 子 ども 基 金 (円)		67,621,358	△ 6,583,096	61,038,262
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (円)		208,042,684	50,744	208,093,428
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (防 災) (円)		19,817,171	△ 316,611	19,500,560
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (消 防) (円)		27,013,581	△ 3,580,447	23,433,134
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (通 信) (円)		70,011,622	△ 45,547,098	24,464,524
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 (円)		8,341,396,783	△ 464,391,935	7,877,004,848
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 (円)		46,431,703,349	10,772,655,322	57,204,358,671
ま ち づ くり 基 金	現 金 (円)	71,187,084	△ 41,030,630	30,156,454
	債 権 (円)	1,285,939,232	53,245,630	1,339,184,862
	計 (円)	1,357,126,316	12,215,000	1,369,341,316
奨 学 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	57,040,000	10,802,500	67,842,500
	貸 付 金 (円)	113,760,000	△ 10,802,500	102,957,500
	計 (円)	170,800,000	0	170,800,000
土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	236,035,441	165,925,067	401,960,508
	不 動 産 (円)	1,563,964,559	△ 165,925,067	1,398,039,492
	計 (円)	1,800,000,000	0	1,800,000,000
高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金 (円)	13,348,920	△ 603,222	12,745,698
	動 産 (円)	0	605,455	605,455
	計 (円)	13,348,920	2,233	13,351,153
優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	23,180,000	373,909	23,553,909
	貸 付 金 (円)	6,820,000	△ 370,000	6,450,000
	計 (円)	30,000,000	3,909	30,003,909
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	8,911,000	0	8,911,000
	貸 付 金 (円)	1,089,000	0	1,089,000
	計 (円)	10,000,000	0	10,000,000
計		66,936,215,839	12,458,269,497	79,394,485,336

6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度と同額の 18億円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（2億3,603万5,441円）に比べ 1億6,592万5,067円増加し、4億196万508円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第59表のとおりである。

第 59 表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	236,035,441	219,312,219	53,387,152	401,960,508
土地	面積 (㎡)	2,595,987.48	12,402.18	2,590,913.14
	価 格	1,563,964,559	53,387,152	1,398,039,492
合 計	1,800,000,000	272,699,371	272,699,371	1,800,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

年度当初は現金現在高 5,704万円、債権現在高 1億1,376万円に対し、貸付高が 858万円、償還高が 1,938万2,500円で、決算年度末の現在高は、現金が 6,784万2,500円、債権が 1億295万7,500円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第60表のとおりである。

第 60 表 奨学資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
現金	57,040,000	19,382,500	8,580,000	67,842,500	
貸付金	貸付金 (対象者数)	113,760,000	8,580,000 (23人)	0	122,340,000
	償還金 (対象者数)	0	0	19,382,500 (99人)	△ 19,382,500
	減免額	0	0	0	0
	計	113,760,000	8,580,000	19,382,500	102,957,500
合 計	170,800,000	27,962,500	27,962,500	170,800,000	

(3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,335万1,153円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度（1,334万8,920円）に比べ 60万3,222円減少し、1,274万5,698円となっている。

動産に係る増減内訳

前年度 0頭 (0円) に比べ 1頭増加し、1頭 (60万5,455円) となっている。

高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第61表 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	13,348,920	0	603,222	12,745,698
動 産	頭 数	0頭	1頭	1頭
	貸 付 高	0	605,455	605,455
合 計	13,348,920	605,455	603,222	13,351,153

(4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3,000万3,909円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度 (2,318万円) に比べ 37万3,909円増加し、2,355万3,909円となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度 (682万円) に比べ 37万円減少し、645万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第62表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	23,180,000	373,909	0	23,553,909
貸 付 金	貸 付 金	6,820,000	1,060,000	7,880,000
	償 還 金	0	0	△ 1,430,000
	計	6,820,000	1,060,000	1,430,000
合 計	30,000,000	1,433,909	1,430,000	30,003,909

(5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

現金預金に係る増減内訳

前年度 (891万1千円) に対し増減がなく、同額となっている。

貸付金に係る増減内訳

前年度 (108万9千円) に対し増減がなく、同額となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第63表のとおりである。

第63表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	8,911,000	0	0	8,911,000
貸付金	貸 付 金	1,089,000	0	1,089,000
	償 還 金	0	0	0
	計	1,089,000	0	1,089,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

平成26年度財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成27年7月3日から平成27年8月24日まで

第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(健全化判断比率)

項 目	平成26年度	早期健全化基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	13.25%
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	18.25%
③ 実 質 公 債 費 比 率	15.1%	25.0%
④ 将 来 負 担 比 率	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なしによる。

(資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	43,119
漁業集落排水事業特別会計	—	292
下水道事業特別会計	—	402,504
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	357,666
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	0

※ 「—」表示は不足なしによる。

(参 考)

平成26年度健全化判断比率等の概要について

第3条 (健全化判断比率の公表等)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-725,295}{10,546,392} \div \underline{\underline{-6.87\%}}$$

(単位：千円)
(-0.068771861)

(注) 平成26年度の一般会計等の実質収支額の合計は725,295千円の黒字であるため、実質赤字額は算定されない。
参考までに実質赤字比率を求めると次のとおりである。

実質赤字額	標準財政規模	実質赤字比率
-725,295	10,546,392	-0.07

※黒字であるため、便宜上「(マイナス)」で表記している。
以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \frac{-1,384,173}{10,546,392} \div \underline{\underline{-13.12\%}}$$

(単位：千円)
(-0.131246117)

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$= \frac{\text{(H24 単位：千円)} \quad \text{(H25 単位：千円)} \quad \text{(H26 単位：千円)} \quad \text{(3か年平均)}}{\text{(H24 単位：千円)} \quad \text{(H25 単位：千円)} \quad \text{(H26 単位：千円)} \quad \text{(3か年平均)}} = \frac{\frac{1,363,490}{8,409,360} = 16.21396}{\frac{1,271,693}{8,535,979} = 14.89803} \quad \frac{\frac{1,253,722}{8,763,140} = 14.30677}{\frac{1,253,722}{8,763,140} = 14.30677} \div \underline{\underline{15.1\%}}$$

(0.16213957) (0.14898033) (0.14306767) (0.15139586)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$= \frac{\text{(単位：千円)}}{\text{(単位：千円)}} = \frac{-1,403,388}{8,763,140} \div \underline{\underline{-16.0\%}}$$

(-0.160146705)

第22条（資金不足比率の公表等）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額

※ 事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

農業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{43,119}$	=	0.00
漁業集落排水事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{292}$	=	0.00
下水道事業特別会計 資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{402,504}$	=	0.00
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{357,666}$	=	0.00
東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	=	$\frac{0}{0}$	=	0.00

健全化判断比率の推移

項目	平成24年度	早期健全化基準	平成25年度	早期健全化基準	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.33%	—	13.30%	—	13.25%
連結実質赤字比率	—	18.33%	—	18.30%	—	18.25%
実質公債費比率	14.2%	25.0%	15.2%	25.0%	15.1%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	23.6%	350.0%	—	350.0%

※ 「—」表示は赤字なし、又は当該比率が生じていないことによる。

資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	41,069	—	40,887	—	43,119
漁業集落排水事業特別会計	—	0	—	72	—	292
下水道事業特別会計	—	343,121	—	363,426	—	402,504
野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	—	—	—	0	—	357,666
東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	—	—	—	0	—	0

※ 「—」表示は不足なしによる。

健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率					
一般会計等	一般会計等に属する特別会計			↑	↑	↑	↑					
				↓								
				↑								
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計			↑								
								国民健康保険特別会計				
								後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計				
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外		↑							
			宅地造成事業									
			法非適用企業	宅地造成事業以外								
				宅地造成事業								
		農業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計										
		野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計										
		一部事務組合							↑			
	広域連合			↑								
宮城県後期高齢者医療広域連合												
第三セクター等 地方公社	地 方 公 社			↑								
	株 式 会 社 奥松島公社											
第三セクター等			↑									
			↑									
			↑									